

# ポスト冷戦期における東アジア歴史問題の諸相

馬場公彦<sup>†</sup>

## Aspects of the East Asian Historical Problem during the Post Cold War Period

Kimihiko Baba

Although the period following the end of the Cold War, from the '90s' to today, brought about in East Asia a transformation from authoritarian regimes to democratic regimes and from colonization to de-colonization, the framework of the nation-state has grown stronger and the Cold War mode of thinking persists. The growth of the middle class in East Asia contributes to the creation of a borderless common popular culture, but the historical problem has been rekindled by private groups with the backing of international public opinion. Additionally, the prolonged Japanese recession and China's strong growth have amplified the awareness of mutual threat in spite of the tight economical linkages between the countries in the region. Despite the budding influence of such ideas as "Asian Values," rivalry between the countries remains strong, and so-called "Nippon Ideology" and Stalinism hinder opportunities for mutual dialogue. The 9/11 Incident also reaffirmed these negative aspects of globalization and the deep lack of understanding of Islam in the region. In order to create new mutual values, dialogue between different cultural circles must occur.

### はじめに

冷戦が終結しソ連が消滅した1990年代以降、91年の湾岸戦争を契機としてアメリカが超大国としてのプレゼンスを増し、グローバル化した世界潮流において、情報・軍事・金融の卓越した技術力を背景に、〈ポスト冷戦〉期の世界秩序のヘゲモニーを掌握していった。2001年9月11日、アメリカの経済・国防の心臓部を狙った自爆テロ事件は、パウエル米務長官が10月の上海APECでの米ロ外相会談において、「冷戦が終わっただけではない。ポスト冷戦期もまた終わった」と語ったように、〈ポスト冷戦〉期の終りを告げるメルクマールとなった。反テロ国際包囲網の確立をめぐって、米ソ対立の局面は後景に退いてNATO拡大に一層の拍車がかかり、アメリカは冷戦期の恐怖の均衡を保障してきたABM（弾道弾迎撃ミサイル）制限条約からの離脱を表明し、テロリスト組織とそれを支援する「ならず者国家」を封じこめる名目で、独自のMD（ミサイル防衛）システムの開発・配備に本格的に乗り出した。国際関係はこれまでの政治地図をめまぐるしく塗り替えつつあり、世界は〈ポスト冷戦後〉期に入りつつある。〈ポスト冷戦後〉期の国際秩序において、アメリカのヘゲモニーは後退し多極化の方向に向かうのか、一層パワーを強化していくのか予断を許さない状況にある。

いっぽう90年代以降のアジアにおける〈ポスト冷戦〉期の様相は、グローバル化によって域内で経済

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員、岩波書店編集部員

的補完関係が一層緊密化し、さまざまな情報や文化的価値観が越境して共有されるようになったものの、依然として冷戦的枠組が残存し、あまつさえプレ冷戦期の日本の植民地主義や侵略戦争をめぐって、歴史問題がより先鋭的な形で内政・外交問題化している。さらに 9.11 後の〈ポスト冷戦後〉期では、アメリカのヘゲモニーと地域秩序の再編をめぐって、新たな様相を呈しつつあるかのように見える。

筆者はこれまで、東アジアの国家形成について、排他的な植民地支配を行った日本と、植民地支配を蒙った東アジア諸国相互間の対抗と連関をめぐって明らかにすべく、20 世紀初頭から中葉の前半世紀は日本の植民地主義を手がかりに、後半世紀は日本と旧植民地双方の脱植民地化を手がかりにトレースしてきた。<sup>1</sup>

本稿では、先行する拙稿を受けて、90 年代からの〈ポスト冷戦〉期における東アジアの脱植民地化と脱冷戦化のプロセスを、歴史問題の表象を軸にして考え、併せて 9.11 事件がアジアの将来像にどのような影を落としているかにも言及したい。なお本稿での「東アジア」とは、これまで同様、日本・南北朝鮮・中国を含む狭義の東アジアと、東南アジアを併称した、広義の東アジア（かつての「東亜」に相当）を指している。

## 東アジアにおける冷戦の終わり方

### 脱冷戦化と脱植民地化

1989 年のベルリンの壁崩壊とマルタでの米ソ冷戦終結宣言から 91 年のソ連消滅に至る、旧ソ連・東欧での冷戦の終わりは、各国での民主化の進行と社会主義政権の崩壊によって決定づけられていった。いっぽう東アジアの冷戦の終わりは、80 年代後半から各国で進行する既存の政治システムにおける冷戦構造の 3 つの変化という意味合いを帯びていた。

第 1 の変化は、国内的には政治的民主化と言論の自由を制限してきた権威主義体制から民主化への改変であり、対外的には米ソ 2 大国の対立に伴う地政学的枠組みを固定させてきた軍事独裁体制から文民政権への移管である。

具体的には、中国において、1980 年、現代化路線への転換とともに、鄧小平は権力が過度に党中央に集中し硬直化した政治体制の改革を提唱する講話を発表し、86 年頃から改革派知識人を中心に、より大胆な民主化をめざす政治制度改革が盛んに論議され、学生の民主化運動へとつながっていった。<sup>2</sup> 1986 年、フィリピンでは、夫の暗殺に伴い出馬したコラソン・アキノが大統領選挙でいわゆるピープル・パワーの支持を受けて圧勝。それまで開発独裁体制を支えてきた前マルコス大統領はハワイに亡命した。

ビルマでは、1988 年、26 年間におよぶ軍部独裁と統制経済を進めたネ・ウィン社会主義体制が、対外債務の超過で最貧国に転落したことで民衆の不満を爆発させ、民主化要求を掲げた学生を中心に、全土で民主化運動が展開され、ネ・ウィン政権は打倒された。<sup>3</sup>

ほぼ同時期、ソ連・東欧各国で民主化への改革が始まり、中国では知識人・学生を中心に政治改革を求める声はいつそう高まったが、1989 年 6 月 4 日、人民解放軍の出動により弾圧された。<sup>4</sup> 対岸の台湾では、蒋介石による反共軍事独裁体制から蔣経国開発独裁体制へと移行、国際的孤立化を余儀なくされる中で権力継承は「台湾化」の文脈に沿って、1986 年からの野党結成、メディアの部分的自由化、戒厳

令解除など、いわゆる「分割払いの民主化」が着実に進行していった。<sup>5</sup>

ソ連の解体に伴い社会主義陣営がばらけ、インドシナで「戦場から市場へ」の声が高まる中、それまで冷戦の枠組を確固たるものにしてきた国際圧力の空白が生じたところに、日本外交が米国・中国などの大国の意向に配慮しつつもイニシャティブをとりながら、1991年、カンボジアではパリ和平会議によって国内和平が成立し、93年、建国以来初めての総選挙が実現した。<sup>6</sup>

韓国では全斗煥政権を受けた盧泰愚大統領が1987年、民主化宣言を行い、93年には初の文民政権として金泳三政権が誕生、98年には「民主化の闘士」として朴正熙軍事政権下で死刑判決まで受けた金大中大統領による民主政権が生まれた。この流れは休戦下の分断状況が続いてきた朝鮮半島に雪解けをもたらし、2000年6月、南北両首脳が直接会見し、統一を見据えた共同宣言を発表・調印した。

同年12月には、アジアにおける熱戦のもう1つの舞台であったベトナムを、既に5年前に国交正常化がなされたアメリカのクリントン大統領が訪問した。これらは東西冷戦体制の枠組みが溶け、国内和平が達成され、対立していた当事国同士の和解へと至るイベントといえる。

第2の変化は、冷戦期には封印されてきた植民地主義体制からの離脱への取り組みである。1997年7月1日、香港ではユニオンジャックの旗が下ろされ、最後の総督パッテンは、英皇太子とともに船でヴィクトリア湾を離れ、アヘン戦争によって割譲され租借された英国植民地が中国に返還された。復帰への不安から海外に移住していた香港人も、その頃には大半が戻って職に就いていた。<sup>7</sup>

99年12月20日、マカオでは中国人民解放軍が陸路から入城、総督は飛行機で任地を後にし、4世紀あまりにわたってポルトガルによって取用されてきたマカオの永住管理権は中国に返還された。<sup>8</sup>

翌年8月30日、東ティモールでは国連監視の下、住民投票が行われ、24年間強制併合していたインドネシアからの分離が決定し、4世紀に及ぶポルトガルを初めとする植民地支配の歴史に終止符が打たれ、2001年の制憲議会選挙を終え、2002年の大統領選挙を経て独立の日を迎えようとしている。これらは、アジアから植民地が消失し、領土と主権を回復し、民族自決の悲願を達成する、画期的なイベントであった。

とはいえ、植民地の消失が即ち植民地意識の克服と植民地体制からの転換につながるとは限らない。植民地体制からの離脱は、単に植民地が独立あるいは返還されることのみでは達成されないからである。香港は中国本国に吸収されないよう「一国二制度」を掲げながらも、経済危機によって逆に本国からの支援に依存することで自由放任経済が脅かされ、中央からの政治的干渉が「港人治港」を突き崩す局面にさらされている。<sup>9</sup> 東ティモールでは経済的にも文化的言語的にもインドネシアの圧倒的な影響下にあることは否めず、住民間に反インドネシア感情は強いものの、安定した経済的補完関係を築いていくことが望まれている。<sup>10</sup>

第3の変化は、加速化するグローバリゼーションにより、民族・宗教間の対立が国境を跨いで地域紛争として火を吹き始め、中央集権型の国家主権の枠組みを動揺させていることである。旧ユーゴのボスニア・ヘルツェゴヴィナやコソヴォで起こった民族紛争は、冷戦時の国権の発動による戦争とはまったく違ったタイプの戦争への移行を暗示するものであった。そこでなされた米軍を主体とするNATOによる空爆は、ミロシェヴィッチ政権による「民族的に均質な国民国家形成の過程にともなう暴虐」を

大国の軍事的干渉によって阻止するものであった。<sup>11</sup>

グローバリゼーションの進展は東アジアにおいても何ら変わるところはない。冷戦の枠組みが溶解していくことで、強固な国民国家の枠組みは動揺を来たし、インドネシアでは南端の東ティモールが分離し、東西両端のアチェ特別州とイリアンジャヤ州で独立への動きが現実性を増し、北辺のマルクやアンボンでは宗教・民族対立が住民間の憎悪と殺害を過激化させている。<sup>12</sup> ワヒド政権の弱体化もあって、国家の分裂・崩壊の危機にあり、「つぎはぎで変わりやすく中心性を欠いた」「群島の」<sup>13</sup> 国家へと変貌しつつあり、メガワティ大統領誕生後も、地方の分離独立派に対する譲歩と和解の姿勢を示したにもかかわらず、強硬派は軟化せず、むしろ暴動が深刻化する傾向にあり、<sup>14</sup> 事態はいっそう「バルカン化」の様相を呈している。

中国では70年代末以降からの経済効率優先の政策により、経済開発の地域的不均衡が沿岸と内陸、都市と農村の地域間格差を増大させ、地方分権化の中で90年代以降実施された地方ごとの財政請負精度により中央と地方の間、地方相互の間の財政均衡と資金の再分配の公平性が失われ、国家分裂の危機を孕むに至っている。<sup>15</sup>

#### 残存する冷戦的・植民地主義的思考

東西対立下で外敵の脅威を強調しながら、米ソが大量破壊兵器を保持して恐怖の均衡で世界の戦略的安定を確保するという枠組は消失した。とはいえ、現実に行進しつつある東アジアの地政学的変容において、冷戦におけるゲームのアクターとしての国民国家という枠組自体は、動揺を蒙りつつも無効になってはいない。冷戦崩壊後の東アジアの各政権では、資本主義圏と共産主義圏の対立を強調するイデオロギー支配に拠らずに、いかに国民国家の枠組を保持していくかに心血が注がれている。ここにポスト冷戦における冷戦的思考の残存という実態が指摘できる。

この背景には、グローバル化が進行する東アジアにおいて、1997年の東アジア通貨危機に顕著に現れたように、金融・資本取引の過剰流動性が政府の防御能力を遥かに超えるほどに野放図なものとなり、地域経済の破壊と停滞をもたらした手痛い経験がある。そこには、市場経済のいうところの自由とは、一部投機家と西側先進国にとっての最大利益の規制なき追求に過ぎず、貿易や金融取引などにおける国境障壁の撤廃によって、結局のところ富がより豊かなところに流れていくだけで、貧困層が移民労働者として自由に国境を越えて移動することを許すものではないという冷徹な現実認識がある。そこから国家権力主導の規制と国境障壁の正当性を主張する反グローバリズム論が導かれていく。<sup>16</sup>

とはいえ、冷戦の崩壊によって、冷戦のゲームのルールは無効となり、これまで米ソのヘゲモニーによって正当化されてきたイデオロギーの有効性が問われるようになった。そこで顕在化してきた第1の動きは、1990年代半ば以降、これまで封印されてきた歴史文書や証言の封印が解かれ、歴史の真実が明るみに出始めたことである。ここに1次資料を駆使した冷戦の構造的理解が可能となる条件が整ってきた。

アメリカでは各種公文書館の文書が解禁され、冷戦史研究の学術潮流が高まっている。例えば1972年のニクソン訪中における米中首脳の全会談記録はごく一部の機密部分を除いてネット上で公開されている。<sup>17</sup> ロシア・東欧諸国でも各種文書館収蔵の資料が解禁され、例えば、まったく知らされていなかっ

た中華人民共和国建国直後に締結された中ソ友好同盟条約にいたるスターリン—毛沢東間の交渉の主な内容が明らかになり、これまで強調されてきた社会主義兄弟国の一枚岩の神話とは裏腹に、中ソ間の利害対立や猜疑心、強烈な対米脅威認識が条約締結の背景にあったことが裏付けられた。<sup>18</sup>

引き続き朝鮮戦争に関しては、ロシア国際関係大学学長のA・V・トルクノフ氏は関連の公文書館を涉猟し、平壤・モスクワ・北京での最高首脳間の交換文書をもとに、朝鮮戦争の真実を明かにした。<sup>19</sup> 中国においてはこれまで朝鮮戦争の輝かしい勝利だけが喧伝されてきたが、ロシアで関連資料が明るみに出、またソ連の解体、改革開放政策への転換、朝鮮半島の南北首脳会議などにより、イデオロギー上の制約条件に変化を来たしたことで、参戦の効果についての疑問、義勇兵の多大な犠牲や、国家建設事業の立ち遅れについての反省が出始めている。<sup>20</sup>

いっぽう日本においては、情報公開法の成立により、かつてに比べて文書へのアクセスは遥かに簡便になってはいるが、防衛・安保関連の政府関係資料について、アメリカやロシアに比べて高い機密性の壁は、いまだに冷戦期における国際関係の真実を冷静に認識する客観的条件を不十分なものにしてている。例えば、米中和解に比べて、その直後になされた日中国交回復をめぐる首脳会談は、その公開の目処すら立っておらず、日中戦争の戦後処理や賠償放棄や台湾問題の処理について、いまだに不透明な部分を残し、歴史問題が外交問題化する火種となっている。<sup>21</sup> また、1972年の沖縄返還をめぐる日米交渉について、朝鮮有事のさい日本本土の米軍基地からの直接出撃に関する事前協議の有無や、米軍の沖縄基地の使用条件は「本土並み」なのか最大限の自由使用なのかなど、今なお日米安保をとりまく不透明で曖昧な事実認識をもたらす要因の一つとなっている。<sup>22</sup> むしろ、アメリカ政府の公文書の公開が進んでいるため、日本への核搭載艦船による核持ちこみの日米密約など、日本政府の公式見解を揺るがすような歴史的事実が不意に付きつけられるような事態が起こっている。<sup>23</sup>

第2に顕在化してきたのは、米ソが支えてきた権威主義政権が行った抑圧体制の事実を明るみに出し、その加害性を告発することで民主化を促進しようとする動きである。

かつて韓国ではベトナム戦争に30万人を超える韓国軍が参戦したが、最近韓国でベトナムでの残虐行為を告白する元兵士、真相を調査し公表する市民団体やマスコミが現れ始め、ヴェトナム派兵の退役者たちが激しくこれに抵抗した。<sup>24</sup> ベトナム政府側の発表によると、ベトナム側に4万人を超える兵士、5000人ほどの民間人の犠牲者を出し（一般のベトナム人は遥かにその数を上回る犠牲者がいると考えられている）、村を焼き払い、幼児虐殺、強姦など、残酷な行為を行ったとの証言が、加害者の元兵士と被害者のベトナム人から寄せられている。<sup>25</sup>

このベトナム派兵で流した血の代価として、韓国にはアメリカからの借款が与えられ、ベトナム特需の日本からは加工輸出用資材が大量に輸入され、韓国の高度成長が達成された。朴正熙—全斗煥軍事政権に対し高まる市民の民主化要求は、1980年の光州抗争をもたらし、アメリカから親米軍事集団としての信任と支援を得た全斗煥大統領が戒厳軍を投入して市民・学生を虐殺・弾圧した。これによって朝鮮戦争以降消えていた対米批判が提起され、一部学生は、2年後、釜山のアメリカ文化院放火事件を起す。

この事件の実行者の一人で、死刑を求刑されて投獄された文富軾は、最近、当時のことを省察し、こ

の流血の鎮圧の本質を「国家テロリズム」とし、その国家暴力の起源を、日本の植民地支配によって形成・継続された「植民地規律社会」化と、戦後東西対立が引き起こした分割占領という冷戦構造下において、アメリカ軍政と韓国の右翼勢力との同盟により国内「内部の敵」との闘争・抑圧を正当化する「防護国家」化の双方が結合した、「新植民地主義化」に求める。ただし、文によれば、このような韓国の国家主義は、いまなお「自我の従属性」という「植民地的構造」を変えないまま保存されている。そのことは、光州事件に関して金泳三政権が特別法を制定し、「民族正気」を発揚すべく、鎮圧で振るわれた国家暴力を、「国家の綱紀を再び正すために」国家権力が処罰し、事件の犠牲者を国立墓地において「国家有功者」として認定することに体现されている。さらに金大中政権に到って、アジア通貨危機後の国家経済危機に際して、IMF 式構造調整を経済再生の唯一の標準として、「世界国家化」を目標に「世界の〈中心国家〉アメリカの価値を競い合って受容」し、「朴正熙なき朴正熙体制」を演出しようとしていることにも継承されている。<sup>26</sup>

戦後体制は脱植民地化を必然的に伴うが、東アジアの冷戦構造での米ソの覇権角逐による介入により脱植民地化は阻害され、旧植民地社会に対立と分裂をもたらした。戦後台湾社会においては、それが半世紀に及ぶ日本統治下で形成された本省人の植民地人的精神構造と、国民党外来亡命政権とともに渡って来た外省人の反日意識との間の、対日イメージの位階の落差がもたらす省籍矛盾をもたらした。米ソ対立の冷戦期においては植民地主義を問う歴史問題は封印され、反共親米の権威主義体制による内部団結が求められ、アメリカによる新植民地化が図られた。この重層的な抑圧体制は、本省人と外省人との間の省籍矛盾として、住民間に深い溝を刻んできた。

ようやく 1987 年から 3 親等以内の肉親に対する大陸への里帰りが認められ、国境を越えた親族間の直接交流が始まった。1997 年には、台湾全土で国府軍による虐殺と白色テロが繰り返された 228 事件に対する正式の謝罪が 50 年ぶりに当時の李登輝総統によってなされ、台湾住民の間の和解への道が開かれていった。<sup>27</sup> ただし、2000 年からの陳水扁政権に至り、国共内戦の準戦時体制からの離脱によって、前述したように省籍矛盾の解消と和解が図られていったものの、対中牽制効果を企図してのアメリカ主導の世界資本主義への追従により、対米依存が強まる傾向にある。

台湾の陳光興は、台湾と韓国の間には、日本植民地主義の経験、冷戦体制下の反共親米を掲げる権威主義政権の存在、開発主義的近代化による国家資本主義の道、市民社会を基礎とした民主化運動がもたらした民主政権の誕生、等の類似性を共有していることを強調し、脱植民地主義・脱冷戦を目指す第 3 世界という視座から、東アジア批判的知識圏の対話と連帯を訴える。<sup>28</sup>

日本に対しては、旧植民地の側から、日本統治期の植民地主義的精神構造からの脱却を目指して歴史的責任を問われている。敗戦 50 年を機に盛り上がった韓国における日韓併合条約の合法性を否定しようとする歴史学者たちの主張<sup>29</sup> や国会決議の流れは、国際法に照らして植民地支配そのものの不当性・強制性を訴え、民族の尊厳を回復し、分断体制の克服の原動力としようとするものであろう。また、日清戦争は近代日本の対外戦争の始まりであり、その直接的要因となった東学農民戦争の鎮圧は日本軍の海外出兵の始まりでもあり、また東アジアでの民衆虐殺の始まりでもあった。東学農民戦争百周年に当たる 1994 年頃から、韓国側からは東学農民軍における抗日戦争の主体としての反帝国主義性と、自主

独立を目指した民族運動としての革命性を評価することで、農民軍の犠牲者を慰霊し、犠牲者とその遺族の名誉回復を図ろうとする民衆史学の盛り上がりが見られる。<sup>30</sup> これは国民和解と民族統一事業のための足がかりとして位置付けられている。そして日本側からは、農民軍に対する「国家による不法な民衆大量殺害」の事実を究明する歴史学者からの応答が出てきている。<sup>31</sup>

いっぽう、日本からアメリカのヘゲモニーを問い直す動きは、1995年の沖縄での米兵による少女暴行事件に端を発し、沖縄の米軍基地の整理縮小・返還を求める県民ぐるみの運動として顕在化し、国民的論議となった。これは日米安保体制を揺るがし、戦後日本の生き方を内面的にも外面的にも決定付けてきたアメリカニズムを批判的に検討する絶好の機会でもあった。

だが、日米間では翌年の「日米安保共同宣言」によって、米軍の東アジア・太平洋での現有兵力の維持と広域での日米軍事協力が謳われ、1997年の「日米防衛協力のための指針」によってより精緻化されることで、「日米安保条約の事実上の改定」のための「基礎工事を終え」、<sup>32</sup> 95年当時に日米で合意された普天間基地移設・返還の見通しについても宙に浮いたままである。復帰25年にあたる1997年には、アジア通貨危機の反省もあって、沖縄に自由貿易地域を拡大して東アジア経済圏との連携を強める「国際都市形成構想」や沖縄の内発的自立的発展を重視した「サステイナブル・ソサイエティ」構想が沖縄内部から持ちあがった。<sup>33</sup> しかし、その後計画実行の機運は後退し、結局は基地の現状維持をなだめるための地域振興を名目とした政府特別予算だけが空しく注ぎ込まれ、依然として公共事業と基地依存の経済構造に変化の兆しはない。1999年の周辺事態法、ブッシュ政権国務副長官アーミテージを中心にしたレポートにみる、日本に対するより実質的な安保・軍事強力への要請、2001年の反テロ対策特別措置法を経て、日米政府はむしろ沖縄の基地機能の強化を求めており、裏腹に沖縄問題はローカル・イッシュューの中に閉塞しようとしているかに見える。

ジョン・ダワーが指摘するように、戦後日本は連合軍の占領から解放されて主権を回復したものの、真の独立を自ら勝ち取ることができないまま、あたかもアメリカの保護国のような存在のまま、民主化・非軍事化による経済成長を追及するために、「日本とアメリカの交配型モデル」としての「日本モデル」を維持してきた。<sup>34</sup> 90年代の失われた10年によって「日本モデル」からの構造改革が叫ばれ、国際貢献の名の下に非軍事化から軍事力の行使による国際的発言力の強化が強調されるようになりながら、日米安保条約の非対称性・片務性に代表されるアメリカニズムへの徹底的な反省は、いまだ国民的世論となりえてはいない。

#### ポスト冷戦期における歴史問題の転機

国民国家の枠組の残存は、植民地支配と戦争の責務を問う被害者・被害国からの声にたいする応答責任への道を閉ざす要因ともなっている。上述の東ティモール分離においては、インドネシアの強制併合や撤退時の民兵による暴行の責任を訴求する東ティモールや国際社会の声にインドネシア政府は正面から答えようとしていないし、戦時期に東ティモールを事実上占領統治し、インドネシアの併合を率先して支持した日本でも、東ティモールの復興と独立に向けて、資金協力以外での積極的関与はなされていないとは言いがたく、一層充実した人材派遣が望まれている。<sup>35</sup> ようやく独立を目前に控えた2001年に至り、680人規模の自衛隊施設部隊員によるPKOへの参加を決めたことは、紛争地区での多国籍部隊

の本体業務ではないため憲法9条に抵触するおそれがなく、当該国・周辺諸国からも歓迎されている事から、評価できよう。

東アジアにおける歴史認識問題も、依然として解消される兆しはなく、むしろ再燃する傾向にある。日本においては、1991年が過去の清算をめぐる転機となった。転機となった第1のきっかけは、冷戦終結からポスト冷戦への画期となった湾岸戦争に対する国際貢献のあり方をめぐる論議であった。PKOに自衛隊が参加することで軍事面での貢献を図ろうとする日本政府に対し、アジア各国から日本が再び軍事大国化することへの懸念が表明された。そこで同年、海部首相は東南アジアを歴訪し、冷戦後の日本の国際貢献を明確に打出すべく、過去の清算に乗りだし、侵略戦争に対する反省を表明した。

第2のきっかけは、民間からの被害の告発と個人の尊厳の回復に対する要求であった。1991年、戦時中のいわゆる「従軍慰安婦」問題について、元「慰安婦」が名乗りを上げて日本政府を被告とする補償請求の裁判を起して以来、日韓政府の二国間交渉による問題解決の枠組を超え、瞬く間にアジア各地に被害者の告白と告発が広がりを見せた。93年、細川首相は所信表明演説で「侵略行為や植民地支配」に対する「深い反省とおわびの気持ち」を述べ、敗戦50年後の終戦記念日に、村山首相は「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」ことへの反省とおわびを談話として発表した。2001年度検定用の扶桑社版中学歴史教科書に対する韓国・中国を中心とした批判やその内容に対する仔細な修正要求もまた、民族に対する屈辱的歴史記述を民間主導で告発し、政府がそれを外交問題化するという流れとして位置付けることができる。

その告発は、これまで虐げられ支配されてきた弱いアジア諸国が、侵略国・植民者の強国日本に抵抗するという、冷戦期までの非対称的な図式ではない。現出しているのは、文化的価値観の均質性が顕著となるなかで、文化的にも経済的にも一体化が進み、より対称性が整いつつある両者の中で、過去の加害責任をめぐる、民間が主導し政府がそれに追随する形で対抗しあうといった思想風景である。

これに対する日本の反応もまた、民間の右派保守層が内政干渉だとの批判をし、政府も当初は教科書検定の結果には干渉できないとの原則を表明しながらも、結局は日韓両国政府からの修正要求に一部応じざるをえなかった。さらに、教科書採択においても、採択単位となる自治体の教育委員会の中には当初は採択の方向に動いた地区もあったが、地域住民の抵抗などの民意を反映して、極めて低い採択率に留まった。<sup>36</sup>

第3のきっかけは、国際人権問題として、各種国際機関や国際NGOからの注視と告発を浴びたことだった。「従軍慰安婦」問題は、人権NGOの運動や歴史研究者の国際的連携により、人権侵害を重く見た国際社会の注目を浴び、国連が問題解決のための関与に乗り出した。<sup>37</sup> 2000年12月には国際的な戦時性奴隷制度を裁く民間戦犯法廷が東京で開かれるに至ったが、日本政府は一貫して不関与の姿勢をとりつづけ、報道においても中央紙は報道すらわずかで、民放TVはこの事実を黙殺した。海外のメディアによる報道熱と関心の高さと比べて著しく不均衡で「情報鎖国」的な状態であった。<sup>38</sup>

また、日中戦争時の日本軍による細菌戦の被害について、真相究明のための活動は1980年代初頭からなされてきたが、90年代に入って中国本土での現地調査がなされ、96年には遺族が日本政府に謝罪と補償を求める訴訟が起され、人道に対する罪を追及する国際的な市民運動としての広がりを見せてお



り、<sup>39</sup> 中国では満洲事変 70 周年の 2001 年、731 部隊関連の関東軍憲兵隊資料の公開がなされた。<sup>40</sup> さらに 1999 年、米国の州議会で戦時中の日本企業における強制労働の被害者が、日本企業を被告とした訴訟を認める法案を可決、集団訴訟がアメリカを越えて組織される兆しにある。<sup>41</sup>

## 東アジアのグローカライゼーションと日本

### つながるアジアと文化の均質化

朝鮮戦争特需を受けて、1950 年代中期以降、高度経済成長期に入った日本は、戦争賠償交渉を通して東南アジア諸国に経済進出し、60 年代中期以降は日本企業による東アジア向け直接投資は飛躍的に増大、アジア諸国との経済・貿易のリンケージは強まり、日本を先頭とするいわゆる雁行形態の成長モデルによって、1993 年の世界銀行年次報告に云う「東アジアの奇跡」が達成されていった。

80 年代以降のアジアでは、NIEs を中心にホワイトカラー層の増大と所得水準の向上によって都市中間層が厚みを増し、大量生産・大量消費の大衆社会が到来した。国境を越えて同一規格・同一ブランドの商品が流通し、さまざまな情報がメディアグローバル化によって共有されていったことで、ライフスタイルが均質化し、〈アジア大衆文化〉とでも言うべき、ハイブリッドな無国籍風の消費文化による同一化が進行していった。<sup>42</sup>

このアジア大衆文化のアイテムとして絶大な比重を占めるのは、日本から発信された大衆文化である。とりわけ 80 年代後半以降からの顕著な現象として、カラオケ、アニメ、コミック、コンピュータ・ゲーム（ファミコン）、ポップス、和食、TV ドラマなどが、東アジア各国のケーブル TV、衛星放送、日本系デパートなどを通してパッケージ化されて輸出され（あるいは違法コピーされ）、現地の文化の中に浸透している。

とはいえ、その現象をローカル文化の<sup>ジャパナイゼーション</sup>「日本化」と評するのは適当ではないだろう。というのは、第 1 に、それらの文化商品には、ソニーのオーディオ商品「ウォークマン」や任天堂のコンピュータ・ゲーム・ソフト「スーパーマリオ」というネーミングに典型的に表れているように、<sup>メイド・イン・ジャパン</sup>「日本製」の表徴を脱色し無臭化することで現地化を図るという日本側の業界やプロデューサーの戦略が仕込まれている。東アジアにおけるグローバル・メディアを通しての日本のポップ・カルチャー消費のあり方を研究する岩淵功一は、日本の多国籍文化産業を特徴づけるものとして、現地化戦略を「グローバル・ローカライゼーション」=「グローカライゼーション」戦略とし、日本発の視聴覚メディア商品を称して、「文化的無臭商品」と名づける。即ち、日本の文化的特殊性（とりわけ近代の対アジア侵略という負の遺産）を希釈し、輸出先の消費者に日本の特殊なイメージを極力意識させないようにして反発・抵抗感を和らげ、ローカル文化との混血化・土着化を図るという発想である。<sup>43</sup>

したがって現地の文化消費者にとっては、広東語でカバーした J-POP を日本のポップスとは意識しないように、現地の大衆文化の来源に日本が大きなウェイトを占めていることに、さほど敏感に気づいてはいない。かりに日本を意識するとしても、それは文化のクリエイターとしてではなく、単に文化情報の発信地としてでしかない。<sup>44</sup>

第 2 に、この〈アジア大衆文化〉の基底にはマクドナルドやディズニーに代表されるような、巨大な

アメリカ資本という岩盤がある。アニメもコミックも発祥はアメリカだし、ポップスもそのリズムや楽器編成などアメリカン・ポップスから派生しているし、TVもコンピュータ・ゲームもオーディオ機器もアメリカの通信情報技術の発達を背景としているし、日本と現地の文化産業のパートナー同士は多くの場合、英語を用いて商談している。大衆文化を通して見たアジアの連携性を強調すればするほど、そこに作用するアメリカの文化的ヘゲモニーが強力に意識されてくる。

即ち、アメリカの文化ヘゲモニーの下で、東アジアの文化市場で均質化されて消費される日本のポピュラー文化は、岩淵の表現を借りれば、「その場限りの皮相的消費のための記号とイメージを再生産し続けるグローバルな文化システムのなかに組み込まれて、世界中の同質的な文化商品の記号消費のなかの選択肢の一つになってきて」、その「その文脈性を消失していく」。<sup>45</sup> グローバル化の中で、人と商品と文化の壁が崩れ、様々な歴史的な文脈の中で形成されてきた諸価値が、瞬時に記号化されて流通し切断され接合されていき、日本という文化商品はアジアへと溶解していくのである。

### 文化受容の非整合性

ポスト冷戦期におけるグローバル化が進行する中で、アジア域内では日本文化は、元来の歴史的な文脈を失い、歪曲されながらアジアに溶解していったものの、侵略者の顔というネガティブなイメージは、溶解されないまま歴史の澱として残っている。

このことは、例えば戦後東アジア各地で製作された映画の中に出てくるステレオタイプ化された日本や日本人に対する表象を見れば一目瞭然で、大半の日本人から見れば滑稽なほど戯画化され誇張化されたものに映って苦笑を禁じえないだろう。抗日映画と称される作品においては、登場する日本・日本人は、侵略戦争から類推される残虐で陰險なイメージに彩られ、あるいは『菊と刀』に描かれたような優雅さと残忍さを豹変させる不可解な性格が誇張されている。ここには明らかにアジア各国と日本との文化摩擦が存在している。<sup>46</sup> むろん、かたや日本映画においても、映画評論家・四方田犬彦の見立てによれば、中国人（台湾人）は「人格円満な善人」としてにせよ、「暗黒街の帝王」然とした謎めいた人物としてにせよ、ステレオタイプ化した存在として描かれ、在日韓国人・朝鮮人にもまた迫害や差別の隠喩を偲ばせながら、結局のところステレオタイプ化を免れていない。<sup>47</sup>

こうして、沈殿したままのネガティブ・イメージと、親しみやすく流動的でポップなイメージと、2つの日本イメージが溶け合わないまま並存している。日本のポピュラー文化に熱狂しながらも、歴史認識をめぐっては痛烈な日本批判をするという、東アジアの日本文化受容をめぐる両義的な行動様式がここに見られる。ある中国人の若者は、キムタクは好きだけど好戦的で野蛮な民族である日本人との友好などありえないと言う。<sup>48</sup> 香港の若者の生活に深く浸透しているのは、「日本」という記号なのであって、香港で流行している文化商品が日本の化粧品・TVドラマ・ポップスの流行を踏襲しているように見えながら、日本人そのものが憧れの対象になっているわけではない。実際に日本の政治家が失言するたびに、たちまち「釣魚台（尖閣列島）を返せ！」「南京でおまえたちは何をした！」との怒号が返ってくる。<sup>49</sup> 「(Y2Kの) 雄一が好きでも、日本のことを認めたわけじゃないから。日本の人って、もしかして、私たちが『Y2K』のことが好きだから、日本のことも好きだっていうか、認めたと思っているわけじゃないですよ」ときっぱりと言い放つ韓国の若者がいる。<sup>50</sup>

1997年5月、台湾では尖閣列島（釣魚島）の領有権をめぐる抗議行動と、小室ファミリーのコンサートに熱狂する若者の姿と、いわば「反」日本と「賛」日本の同時並行現象が見られた。<sup>51</sup>とはいえ、そこでの「反」日本イメージは「賛」日本イメージの裏側として表出されているわけではないし、日本イメージが正負両面から構成されて一体化しているということでもない。

むしろ「反」日本イメージについては、現実の環境に複雑に左右されながら、「賛」日本イメージとは直接の関連性のないところで発現される。1996年末に中華文化圏の兩岸三地（中国大陸・香港・台湾）で再燃した尖閣列島防衛運動（保釣運動）は、香港の中国返還を目前にした情勢の中で、抗日戦争期の抗戦意識の中で醸成されてきた中華ナショナリズムが、それぞれの地域の政治状況を反映する中で展開されたものだった。とりわけ香港では返還先の中国を意識した愛国心のデモンストレーションとして民主運動家を中心に過激化し、台湾は統一・独立の帰趨をめぐるナショナリズムの方向性が一致しないために運動は分裂し、中国大陸では日本との経済貿易関係を重視して政府が運動を規制したため、反日運動は盛り上がらなかった。<sup>52</sup>

「賛」日本イメージについては、歴史的に形成された親日的心情が直線的に継承されてきたものとは言えない。その1例として、今の台湾人が親日的であることを近代日本の対外戦争や植民地支配を肯定する証とし、併せて反中国的主張を展開する、小林よしのり『台湾論』ブームの現象を見てみたい。該著の翻訳版が2001年に台湾で発行されて波紋を呼び、植民地支配を肯定的に評価する親日派と台湾の分離独立を主張する独立派が合体して支持し、民進党・国民党の一部や新党や歴史学者がこれを批判するという対立が過熱化した。

『台湾論』で強調されているところの「<sup>リップン・チェン</sup>日本精神」は、がんらい戦後台湾社会においては、蔣家独裁下の反国民党感情と対比する形で日本人の馬鹿正直さを揶揄したものだった。それが、日本統治時代が日本人と台湾人双方にとって良き経験であったとの幻想を資源化し、中国の対台湾覇権主義に対抗するための政治カードとして利用しようとの在日台湾独立運動家らの戦略の下に流用されたものであった。そもそも、在日台湾社会において、戦後の台湾独立運動の流れを追ってみると、台湾独立の主張と日本支配の功績を強調する親日的言説は本来切り離されていたものであり、「中国脅威論」が高まり、台湾で初の民選総統選挙の行われようとする90年代半ば以降から、在日運動家の金美齡を中心とした策動により結合せられ、日本の保守論壇の反中国論に相乗りしていったのだった。<sup>53</sup>

日本のポップな文化商品に熱狂する若者たち「<sup>ハッピーズ</sup>哈日族」（日本大好き追っかけ族）がアジア全域に広がる勢いを見せている。<sup>54</sup>たとえば日本の植民地時代に台北市の商業・消費の中心地として再開発された西門町は、いまは哈日族の集う町となっている。とはいえ、東京の原宿や渋谷に集う若者が日本に対する愛国的心情に富んでいるとは言えないように、彼らがかつての日本支配を懐かしんでいるわけではないし、現在のグローバル化の中で想像空間として再現される日本文化と、植民地時代の消費行動における日本文化とは、その内実に何の脈絡も通じてはいない。<sup>55</sup>彼らにとっての日本は消費の対象でしかない。実際に2000年頃から、中国大陸の堅実な高度経済成長に伴い、台湾では大陸の消費文化を牽引する上海への空前の訪問ブームや、中国大陸への投資・就学・就職ブームが起こっている。「哈日族」から「哈陸族」へと、すでに流行は移りつつある。<sup>56</sup>

「贅」日本イメージを受けとる日本の側も誤読している。1994年の映画作品『多桑』<sup>とうさん</sup>では、日本時代に育ち当時を懐かしみながら光復後の台湾社会に生き、日本を訪れ皇居を訪れ富士山を見る夢の果たせないまま、肺病を患い自裁する炭坑夫の父親が描かれた。日本で公開された当時は、旧植民地にいまも生きる日本文化を慕う人物を描いたことが好意的に評価されたが、ここでのテーマは日本語世代の父親とは言語も心情も通じ合えない中国語世代の子どもの世代との家族内断絶と世代間ギャップにあって、<sup>57</sup> 近代的発展の単線的時間のものさしから台湾を遅れているとし、日本人がノスタルジーのまなざしで懐古することは、顛倒した理解である。

表象的には近似する日本イメージも、想像空間における構成のされ方からみると、発信者と受容者、受容者相互の心情的内実が非整合的に絡まりあっており、イメージの乱反射がみられるのである。

### 進む経済的一体化

1990年代以降、東アジアで進行する文化的一体感の背景にあるのは、アジア域内での経済・貿易の相互依存の強化と経済的連携の緊密化である。1991年、マハティール・マレーシア首相の提唱したEAEC（東アジア経済圏）構想や1997年アジア通貨危機時に日本が持ちかけたAMF（アジア通貨基金）構想は、当初アメリカやIMF（国際通貨基金）の抵抗に遭って実現には到っていないが、日本・シンガポールの2国間にFTA（自由貿易協定）が発足し、日韓の間でもFTA協議が進み、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の実現が目指され、2010年までにはASEANと中国の間に自由貿易協定(FTA)が締結される運びとなるなど、積み上げ方式によってEU（ヨーロッパ連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）のような自由貿易圏が東アジアに生まれる兆しがある。

そのいっぽうで、円高基調と原油高による輸入の安定的な伸びにより、1998年から日本の貿易黒字が減りつづけ、80年代から続く生産拠点のアジア移転の傾向がいっそう顕著になってきた。この時期はまた、日本国内において90年代以降のバブル経済の崩壊、金融機関の不良債権問題と経営の不透明性、蔓延する官僚腐敗、景気不振による日本経済の停滞が、戦後日本を特徴づけてきた経済強国としての自信を喪失させていく状況とも重なっていた。1985年プラザ合意以降の円高ドル安基調の中で日米貿易摩擦が外交問題で先鋭化したとき盛んに言われていたアメリカによる「ジャパン・バッシング（日本叩き）」は、改革開放政策以降の20年数間、毎年平均8%の高度経済成長率を維持する中国に対するアメリカ・クリントン政権の積極的な外交と対比されて「ジャパン・バッシング（日本素通り）」へと変わり、失速する日本経済の只中にある現在は、自嘲を込めて「ジャパン・ナッシング（日本消失）」と言われるまでになった。この経済不振と外交的挫折感からくる日本の自信喪失が、経済好調と国力増進を見せつける中国に威圧感を覚えるようになり、90年代半ばから「中国脅威論」が高まってきた。<sup>58</sup>

そして、5%を超えた失業率による雇用不安心理と相俟って、国内産業の空洞化によって雇用機会を中国に奪われたとの被害意識が高まった。日本の生産者側には2001年に中国に対し一部繊維製品や農産品のセーフガード（緊急輸入制限措置）を発動させ、中国側は反ダンピング訴訟や関税付加といった報復措置で応じ、日本から中国に輸出された製品の欠陥やサービスの不備をめぐり、中国でリコールや訴訟運動が全国的に広がりを見せるなど、事態は一時期日中経済紛争の様相を呈した。

しかし、実際の経済指標を見ると、日中間の貿易額は輸出入とも急激に増えつづけており、日中間の

経済構造は高技術産業と低技術産業、労働集約型産業と資本集約型産業との間に棲み分けがなされており、競合的というよりはむしろ補完的である。また雇用面からみても、中国製品の価格低下による日本の輸入上昇は、日本の企業にとって生産コストの低下をもたらし、生産規模の拡大を促し、結果的に商品価格を安価にするという、良いデフレ効果をもたらしている。<sup>59</sup> 9.11 事件によって株安ドル安が進行し、それまで低落傾向にあったアメリカ経済がいったん冷え込み、消費が萎縮し、日中ともに最大の輸出市場の影響は両国の経済に深刻な打撃を加えるであろうし、長期的に見ればアメリカからの投資も落ち込んでいくことが予想される。<sup>60</sup> さらに 2001 年末の中国・台湾の WTO（世界貿易機関）加盟によっていっそうの市場開放が進み、中国は「世界の工場」として経済成長の押し上げ効果とともに、中台兩岸関係の経済的結合の促進が政治的関係改善の促進につながるとの期待が高まっている。日中を基軸とした東アジア域内の経済・貿易がいっそうの連携を強め、さらに進んで一体化構造がより顕著になっていくことが必然の勢いであろう。

### 台頭する新国家主義

日中間の摩擦は経済分野だけに限らない。1997 年の日米新ガイドライン策定、99 年の周辺事態法は、おりしも中国の軍備増強と戦略的発展の方向と衝突するものだった。中国側はそこに中国封じ込めと台湾との統一阻止の意図があるものと疑い、日米中トライアングル関係のうち、日米関係のみが突出する不公正な事態を懸念し、そこに日本の「普通の国」を掲げ政治大国化への企てが隠されている事を恐れた。<sup>61</sup>

確かに日本での周辺事態法をめぐる論議においては、台湾有事の際は台湾を日本の「周辺」に組み入れるとの見解が与党のタカ派議員を中心に強調された。その議論の根底には、50 年間の台湾植民地支配を懐旧する「台湾情结」があり、事実、司馬遼太郎『台湾紀行』の刊行<sup>62</sup>を契機に、書中で対談した李登輝総統への心情的支持が、右派論壇を中心に盛り上がっていた。2000 年春の総統選挙で後継を野党・民進党の陳水扁に譲り、李登輝が心臓病治療のため翌春日本を訪問した前後を機に、日本の国会議員の台湾訪問が相継ぎ、陳水扁政権も金美齢を「総統府国策顧問」に起用するなど、日本の親台湾勢力と台湾の独立派が親密化していく動きが顕著になっていく。<sup>63</sup> いっぽう日本の「台湾情结」とは対極的に、中国人には日本の侵略戦争の悲惨な記憶がもたらす根深い「厭日情緒」がある。彼らには日本のこのような台湾をめぐる動きは、中国の台湾統一事業を日米両国が武力で妨害する意図を忍ばせた、日米と中国の間に戦略的対抗の火種を宿す企てとして映る。<sup>64</sup>

その見立てを裏付けるように、日本国内では自国民に「日本よ再び国家たれ」と呼びかける声が澎湃として湧きあがっていた。その結節点となったのが、1995 年に教師と教育学者の有志を中心に発足した「自由主義史観研究会」であり、97 年には、そこから派生して、賛同する右派系マスコミ・政財界・右翼団体の支持を得て「新しい歴史教科書をつくる会」が結成された。そこに蔓延している「新国家主義」「新保守主義」の気分は、グローバル化のなかの経済的停滞感、外交上での国家プレゼンスの衰退感と相俟って打ちひしがれた国民の沈滞ムードに空気を与えてくれる。近代日本のネガティブ・イメージを匂わせる言説を「自虐的」と非難することで対立軸を硬直化させ、論壇やマスコミにおいて、戦後初めて保守的言説が、革新的で体制批判的論調を凌ぐ勢いを見せ始めている。

ただし、そのメッセージはどこまでも自国民の国家意識を高めるための内向きの自家宣伝である。内向きというのは、歴史学者荒井信一の言を借りれば、「教科書問題を対外的な視野で考えるよりは、流動化する社会の中での統合の問題としてとらえる傾向が強い」<sup>65</sup>からである。その言説の母体となるべき国家像は、戦後に関しては空虚で曖昧であるとしか言いようがない。そこでは、米軍を母体とするGHQの占領政策、とりわけ言論・思想統制によって、日本の主体的な国家意識が骨抜きにされ、アメリカに対する精神的な屈従意識を増幅させたことが強調される。<sup>66</sup>

戦後日本は、占領下においても、占領後の日米安保体制下においても、政治的軍事的にはアメリカに追随しながらひたすら経済強国を目指す「平和国家」建設に努め、政権与党の自民党の自由主義路線は、経済成長を担う企業戦士たちの自由な活動空間を確保することを第一義としてきた。55年体制が崩れて経済強国の前途が陰しくなり、戦後日本の国家・国民意識の空洞状態があらわになってきたのは確かである。しかしながら国家主義が高まる現在もお対米追随の姿勢は変わらず、日米新ガイドラインと周辺事態法において日本独自の地域的な役割が強調されながら、実質的にはアメリカの安保体制内にいっそう強固に組みこまれ、9.11事件直後に成立した反テロ対策特別措置法の実体は、テロ制裁のための対米軍事行動支援法に他ならない。

結局のところ、再び荒井の言を借りると、「擬似的な原理として国家神道（天皇主義）と皇国史観というすでに破産した『原理』に回帰し戦争の歴史をもっぱら国家の弁明の視点から物語ることになる」<sup>67</sup>このいわば空疎なナショナル・アイデンティティの危機に逸早く警鐘を鳴らしていたのは、作家の三島由紀夫だった。自害する晩年の1960年代後半において、三島はアメリカの占領政策や高度経済成長期を特徴付ける物質至上主義によって日本の国民精神が骨抜きにされることに抵抗し、『文化防衛論』『英霊の声』などで、世俗化した天皇制ではなく宗教的な神霊の世界に生きる「文化概念としての天皇」への復帰を提唱していた。<sup>68</sup>

文芸評論家桶谷秀昭は、『昭和精神史』の最終章に「昭和天皇」を置き、前章で三島の死について、そのあと昭和時代は20年近く続くことになるものの、すでにそれが昭和の終焉のメルクマールであると位置付ける。三島の死は、桶谷にとって「或る精神の系譜が、昭和初期から見え隠れしつつ、敗戦を経たのちもさらに持続し、昭和四十五年において最後の光芒をみた」ものであった。<sup>69</sup>天皇及び天皇制が日本人にとっての精神的一体感の中核にあるとの現実感覚はすでに喪われて久しい。

じっさい現行天皇の公的なイベントでのパフォーマンスをたどってみると、1989年の代替わり儀式での明仁天皇による憲法遵守の誓約、昭和天皇も果たせなかった、92年の初めての天皇訪中における過去の対中戦争に対する「深い反省」の表明、94年のアメリカ親善訪問、戦後50年の節目に当たる95年に、天皇の強い意向によってなされた長崎、広島、沖縄、東京の4つの戦争被災地への「戦争犠牲者の追悼と平和を祈念するため」の「慰霊の旅」とそこでの遺族との交流、<sup>70</sup>98年の第二次大戦中の英国捕虜虐待問題への首相による謝罪を踏まえての英国訪問とそこで強調された日英和解など、そこからは戦前・戦中の超国家主義への回帰や反米を軸にしたナショナリズムへの契機は微塵もない。そして99年、即位10年を記念する「国民祭典」を経て、国民に「開かれた皇室」をアピールする、「無害な君主制」への再構築が定着しつつある。<sup>71</sup>

いま日本の国家主義は、天皇制に関しては、ある者は天皇元首論を主張しながら日米安保強化を訴えるという、天皇制の歴史的経緯からして奇矯な論を展開し、また若年層では天皇・皇室への関心そのものが低く、旧憲法下での統帥権のある天皇制と戦後の大衆化された象徴天皇制、さらには昭和天皇逝去後の天皇像との乖離がはなはだしく、スタンスはかなり乱れている。<sup>72</sup>

結局、現下の日本の新国家主義は、戦後日本に精神的支柱を見出せず、戦時期の超国家主義への回帰に活路を見出さざるをえないでいる。いまは、戦場で玉砕した兵士たちの無念の感情を代弁するアジア・太平洋戦争の物語がリバイバルされている。戦時下の気分の煽動は、外圧の虚構を演出することで見せかけの内向的連帯感を醸成させるためのデマゴグでしかない。結果的に、まさに「自虐的」なまでの反動的退行へと自らを追いこんで、アジア各国からの当然の反発を招くにいたるのである。

## 「アジア」概念の再審

### 「アジア的価値論」の両義性

転じて、グローバリゼーションのアジア的展開が、アジア域内においてどのように表象されているかを見てみよう。文化がトランスナショナルに交通し融合を促し、新しい〈アジア大衆文化〉が都市中間層を軸に相互浸透していく。そこから、特定のナショナリティを代表するものではない共通の価値観が醸成されていく。この価値観を共有するもの同士のつながりは、開放的で対等の関係に基づいている。かつて植民地帝国時代においては、固定した盟主としての植民地帝国日本を中軸として放射状に支配圏を拡大したものであり、横断的な相互連携は弱かったか、そのつながり方とは根本的に異なるのである。

とはいえ、現在、その価値観の内実は、極めて脆弱で曖昧なものである。これを「アジア的価値観」と総称する議論があるが、では「アジア的価値」をどう定義するのか、どのような「価値」を主張するのか、そもそも「アジア」とは何を指すのか、ある空間的地理的な範囲なのか、心理的想像空間なのかを、これまでの議論を踏まえて規定するには、議論自体が未成熟の段階にある。

70年代末からのアジアNIEsとASEAN諸国の高度成長により、80年代からは東南アジアでは貿易・投資・労働・生産拠点をめぐって地域経済が活性化し、90年代からは中国への投資ブームが東南アジアの華人資本の間に起こり、東アジア経済の域内リンケージを強めていった。「アジア」に偏在する西側資本主義の支配力は意識せざるをえないものの、経済的実力に対する自信を背景に、欧米に対する反植民地主義的心情が醸成されていった。そこで、80年代末から90年代初期にかけて、マレーシア首相のマハティールやシンガポール前首相のリー・クアンユーによって、自国の開発優先の権威主義を正当化するための概念として、「アジア的価値」が提唱された。<sup>73</sup>

ところが1997年に、タイの通貨バーツの対米ドル下落に端を発し、瞬く間に東アジア各国に通貨危機が伝染していった。世界銀行のあるエコノミストは、「これは人的危機である。30年に涉り勝ち取った東アジアの開発努力を脅かし、数百万の人々を再び貧困層に逆戻りさせる脅威にさらしている」<sup>74</sup>との警告を発した。東アジアを襲った通貨危機は、通貨の過剰流動性不安や金融のシステムミック・リスクに留まらず、実体経済そのものの萎縮と経済成長率のマイナス転化を招いた経済危機へと拡大し、さらには企業倒産、失業増大、貧困層拡大といった、権威主義政権の基盤を揺るがす社会危機をもたらした。

た。<sup>75</sup> IMF 体制下に入ったインドネシアや韓国での支配的な論調に見られるように、金融の不透明や公的セクターの腐敗の温床となっている「アジア的価値論」は、まさにモラル危機として批判・克服の対象とされ、西側先進国の金融・経済システムを採用することが求められた。

「アジア的価値論」の言説世界においては、アジア域内の国家間の調整と、国家内の民族融和の論理を正当化し、それは同時に国内の体制批判的主張を抑圧する強権的体制の正当化論理としても機能する。その強権体制を保証するのが現実の経済成長と民生の安定であるから、経済成長に陰りが出ると、とたんに精彩を失い、国内の治安は不安定化する。「アジア的価値論」はまた、欧米先進国が東アジアに特徴的な権威主義的体制や軍事独裁政権に対して人権抑圧や政治参加の自由の制限や民主化の遅れを批判するという、「人権外交」的內政干渉がなされた際に、欧米型の「民主主義」と人権要求の押しつけに対する対抗的批判として強調される。と同時に、そこでは東南アジア社会の経済に圧倒的な実力をもつ華人社会の社会編成の論理に重心が置かれ、民族的融和によって国内の安定を図ろうとする意図の下に、欧米社会と華人社会の伝統的価値の違いが強調される。<sup>76</sup>

従って、その主張は中国から発信される反欧米的価値観の強調とも通底する。たとえば中国政府当局にとって、まず何よりも差し迫った人権とは、発展途上国として列強の人種主義・植民地主義・覇権主義に基づく侵略・占領・干渉を打破して獲得した発展権であり、国家の独立権を獲得して初めて保障しうる人民の生存権である。<sup>77</sup> 中国政府にとっては、この生存権は民族自決主義の延長線上で確認される。<sup>78</sup> そこで、アメリカのような個人の自由権を主眼とする人権観念の押しつけは、中国人に民族の受難の経験と被害者意識を喚起し、激しい抵抗を誘発する。<sup>79</sup> 「アジア的価値論」言説には、欧米中心主義的な人権の普遍性の押しつけに対する反感から、民族自決権に依拠してアジアの特殊性を強調することで欧米中心的発想からの干渉をはねのけ、自国内の強権体制を維持し自国の被治者の人権抑圧状態に対する国際的注視を逸らせようとする思惑が働いている。<sup>80</sup>

1999年5月、米軍を主力とするNATO軍のコソヴォ空爆のさい、在ベオグラードの中国大使館が被爆した。政府は国際社会に空爆の即時停止を訴え、被爆は「誤爆」ではなく意図的な「攻撃」として、NATO軍には責任追及を、米国には謝罪を求めた。WTO加盟を目前に控え、熱狂的な親米傾向の強い高学歴の若者が、一転して排外主義的行動に走り、アメリカ大使館に激しいデモを行った。欧米によるアジアへの蹂躪という歴史の民族的記憶が、新たな冷戦構造を呼び起こしかねない生々しい状況が東アジアには残存しているのである。

グローバリゼーションが進む東アジアにおいて、ローカル・レベルではポップ・カルチャーの広がりの中で日本とアジアが非整合的に交錯し、リージョナル・レベルでは近代の単線的発展の時間軸において形成された西洋対アジアの対抗関係の残影が、西洋に対する追随（拝外）と西洋への拒否（排外）の背反的現象となって現れているのである。<sup>81</sup>

### 「アジア」概念の重層性

元来「アジア」とは、西洋によって外在的に規定された概念であって、「アジア」地域に生きる人々が名づけた自称ではない。アジアにとっての近代とは西洋文明の東方拡大であり、植民地主義による世界の再編成に伴う受動的改変の経験であった。近代化の過程で世界は「西洋 (The West)」と「その他残り



の地域 (The Rest)」に区分され、東方の西洋ではない地域が、オリエンタリズムの思考回路を通じて西洋によって近代「アジア」と命名されたのである。<sup>82</sup>

「アジア」にとっての近代とは即ち西洋化を達成することであった。その意味で、「西洋」にとって「アジア」は排他性を帯びた後進地域を指す従属的な地域概念であるのに対し、「アジア」にとって「西洋」はアジアが近代アジアへと脱皮するための進歩主義のイデオロギーであり、単なる地域概念というよりは理念であった。<sup>83</sup> 先述した「アジア的価値論」が帯びている西洋文明への拝跪性と対抗性という両義性は、「アジア」概念に宿命的に固着する歴史的トラウマが、グローバル化の地域的表現として発現したものと見えよう。

この「アジア」概念がアジア域内で発現する様相はさらに複雑である。「アジア」域内では、近代化のコースが、「アジア」と「西洋」を分かち指標として強く意識され、日本においては、欧化主義と国粹主義の対立・交替という2面性として立ち現れた。その2面性の淵源には幕末維新期の民権運動のナショナリズムがあり、決して両者は出自を異にする対立した思想潮流ではない。福澤諭吉の「脱亜論」(1885年)では、西洋文明への同化を提唱すべく「アジア」という「悪友を謝絶」するとされており、福澤は日清戦争の戦勝を文明の進歩の勝利として歓喜するが、そのように西洋によって蚕食されていく「アジア」に新たな覇権を確立することを目指して「興亜論」が伸張していく。<sup>84</sup> いっぽうアジア主義的拡張によって侵食されたアジア各国・地域・民族の側には、西洋化した日本による侵略からの失地回復運動を通して、「アジア」概念の中に抵抗するナショナリズム意識が充填されていく。

日本はアジアで唯一、植民地化による近代化をアジア地域において展開しようとしたため、アジアという域内に位置しながらアジアに対抗するという、〈アジアの中の日本〉と〈アジア対日本〉の並存というヤヌスの顔としての自画像が刻印された。前者は日本の近代を批判的に内省させる契機としてのアジアの「ミラー・イメージ」を指し、後者はアジアの覇者たろうとした侵略者としての実像を指したものである。

とりわけ前者の側面を重視したとき、アジアが西洋あるいは日本に抵抗しつつ、西洋的近代化のコースに回収されない独自の近代化を模索していったそのあり方に学び、そこから抽出されたアジア的文化的価値によって「西洋の生み出した普遍的価値をより高めるために西洋を変革する」という逆転の発想が生まれてくる。この発想においては、アジアは地理的な実体概念ではなく、日本の新たな国民文化の創造に向けた主体形成の契機としての含意を持つ。それが、いわゆる竹内好のいう「方法としてのアジア」という着想である。<sup>85</sup>

### 非対抗的アジア認識の契機

オリエンタリズムの思考回路に媒介されず、しかも〈日本 (=侵略者) 対アジア (=抵抗者)〉という2項対立ではない非対抗的アジア認識への回路を探求し、その回路に思考と行動の電流が流れるとき、「方法としてのアジア」はある実体を備えた地域的文化的概念としてのアジアへと、その相貌を改めていくであろう。実際、これまでいくつかのアプローチが歴史的に試みられてきた。

第1は、国家主義を足がかりにしない、共同変革のアプローチである。1897年、民権活動家宮崎滔天は、横浜で噂に聞いた革命家孫文と邂逅する。単刀直入に「革命の主旨」を問うと、孫文はおもむろに「余は人民みずから己を治むるを以て、政治の極則なるを信ず。故に政治の精神においては、共和主義

を執る。しかり、余やこの一事を以ってして、ただちに革命の責任を有するものなり」<sup>86</sup>との応答を継ぐ。滔天は直ちに孫文の革命の理想に共鳴し、日本の民権活動家・政財界の有志の参加を呼びかけ、中国の共和革命を支援し、アジアの被圧迫民族の連帯と独立の機運を高めるための行動を起した。

日本は第1次大戦勝利を受けて、1915年、対中21カ条要求を提出、軍国主義による中国侵略の道へと突き進み、革命家たちの所期の志を潰していった。<sup>87</sup>やがて、1930年代に到り、植民地帝国日本による周辺植民地への侵略と搾取を本旨とする東亜共同体論が唱えられていく。その中であって満鉄調査部に在籍した尾崎秀実は、共産主義を改革の母体とする日本・中国・ソ連を中核とした民族共同体としての「東亜協同体」論を主張したが、満洲-華北-中国全土と軍事拡大を進める軍部によって封殺され、実現にはいたらなかった。<sup>88</sup>

第2は、第3世界との連帯を強調する立場である。敗戦後の米軍を主体とする連合軍の7年弱に渉る日本占領期は、社会主義革命の勝利により1949年に新中国が成立し、ソ連社会主義の影響もあって、労働者達の階級意識が高まっていく時期でもあった。国家再建と民族独立が叫ばれ、単独講和条約締結反対の国民運動へと結集していき、民族意識や独立心の涵養を訴えた「国民のための歴史学」「国民文学論」が歴史学界・歴史教育界・文壇・論壇を中心に提唱された。

「国民のための歴史学」は、過去の帝国主義を是認する歴史学と訣別し超国家主義に再帰しないために、史的唯物論の科学的信憑性に依拠した、民族的自覚を高めるための民衆啓蒙的歴史運動である。<sup>89</sup>1954年の周恩来・ネルーによる平和五原則の提唱、翌年のバンドンでのアジア・アフリカ会議開催など、アジア諸民族の植民地主義からの解放と独立によって国際社会の中でのアジアの発言力が増す中で、それまでのヨーロッパ中心的な世界像からの構造的転換が主張された。<sup>90</sup>

歴史学の新たな潮流は歴史教育界に多大な影響力を及ぼし、全く新しいスタイルとアングルから、上原専祿編『日本国民の世界史』という歴史教科書が編まれた。これは、「われわれ日本国民が明日への生活をどう生きるかという問題に面して、日々の行動を支える生活意識を確立したいという願いにもとづいて、世界史像の形勢を試みたものである」との書き出しで、日本国民の生活意識に立脚し、東洋文明圏と西洋文明圏の形成・発展そして相克という観点から叙述され、アジア諸国・諸民族との連携こそが世界的認識に立っての日本国民の主体性の発露になるとの方向性が導かれていた。<sup>91</sup>

占領からの解放を果たした日本人が、再び国家権力によって利用されて超国家主義の自己破滅の道を歩まぬよう、素朴な民族意識を回復し、民衆の生活意識のなかから独立願望を発露させ、抑圧されてきた表現能力を解放させるために、文学は何をなすうか。「国民文学論」は、1950年に創刊された『人民文学』誌上で、中国の解放文学の強い影響の下に提唱された文学論であると共に、竹内好によって「階級とともに民族をふくんだ全人間性の完全な実現」をめざす文学運動として位置付けられ、多数の文学者・言語学者を巻き込んだ戦後最大の文学論争でもあった。<sup>92</sup>竹内によれば、その運動は、素朴な民族の心情が健全なナショナリズムを発露させ、社会革命の機動力とする契機として、「アジアのナショナリズム、とくに中国のそれをモデルにして、日本へ適合させようと試み」るものであった。<sup>93</sup>

「国民文学論」は、政治と文学の葛藤をめぐって党派内の路線対立をはらみながら、1950年代半ばから、一方では職場や組合や運動団体のサークルを単位に、生活記録運動としてごく普通の労働者・市民

が小説を書き綴り公表し批評しあう草の根文学運動に合流し着実に広がっていった。<sup>94</sup> この生活記録運動は、戦争直後に地方の小学校を拠点に展開されていった生活綴り方運動が大人の社会へと拡大されていったものでもあった。<sup>95</sup>

他方で、この時期は、1955年のアジア・アフリカ会議（AA 会議）で打ち建てられた「バンドン精神」を受けて、多くの AA 諸国が独立し、植民地主義・帝国主義に反対する運動が高まりをみせていった。毛沢東は、朝鮮戦争・台湾危機を経て、アメリカの対アジア共産圏に対する軍事圧力の高まりと、スターリン批判後に顕在化する中ソ対立を受けて、50年代後半以降から、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの第3世界は米ソ第1世界に対抗し、反帝国主義・民族解放のために結束しようと第3世界論を唱え、第3世界と第1世界の勢力下にある中間世界に向けて積極的に呼びかけた。中間世界に属する日本にはその呼びかけに強く共鳴し呼応する知識人たちが多く現れた。

その中で、「新しい思想の力に支えられて生きるアジア・アフリカの作家達の友情、連帯をつよめるための、常設事務局をもつ会議」<sup>96</sup>として1956年に第1回アジア作家会議がニューデリーで開かれ、58年に第1回アジア・アフリカ作家会議としてタンケントで AA 作家会議が発足し、61年にコロンボで第1回理事国会議が、同年東京で緊急大会が開かれた。野間宏は、1958年の第2回 AA 作家会議（タンケント）に出席して以来 AA 作家会議に関わり、68年に AA 作家会議常設事務局から創刊された『アジア・アフリカ文学』日本側編集委員を務め、72年には「第三世界のノーベル文学賞」と称されたロータス賞を受賞、74年の日本 AA 作家会議発足にあたっては議長を務めるとともに、1974年の石油危機直後には、「日本・アラブ文化連帯会議」を発足させ、アラブ諸国から作家・詩人を招いて日本各地で集会を行った。また堀田善衛は、1958年から66年まで AA 作家会議日本協議会事務局長を務めた。日本にとっての AA 作家会議は、日本がアジアの孤児にならぬよう、日本の内部だけ、あるいは専ら西欧にのみ向けられてきた文学者の目をアジアに転じ、「無限の深さをもつアジアの詩と宗教の伝統から豊かな生命力を汲みとって行く」<sup>97</sup>ことをめざす国際フォーラムであった。

AA 作家会議発足時から1973年まで、海外で開かれる大小の関連会議に委員の一人として通いつづけた作家・中藪英助は、自らを「第三世界との接触を絶やすまいとする執念の〈第三世界派〉であると固く自己規定」<sup>98</sup>しつつ、アジア・アフリカ・アラブ・東欧・ソ連の文学者たちとの文学を通じた交遊を続けていった。中藪は、1974年、田中首相のインドネシア訪問においてジャカルタ市内が暴動状態に化した学生デモに接して、日本が「『バンドン精神』の葬送人となった」と嘆き、「日本近代化衝撃」が非同盟国の諸民族に与えたコンプレックスと痛みを直面する。「われわれの側にとって、最も欠けている自己省察の一つは、われわれがほかならぬ第三世界の只中から出発し、もしくは再出発して出てきたということであり、にも拘らず、いまや第三世界の上で気ままに立ったり寝そべったりしたがつているということだが、第三世界の眼からはその故にこそ、そのような日本『近代化』の全過程がわれわれ以上によく見えているということを知らねばならないだろう」<sup>99</sup>という中藪のメッセージには、侵略者・植民者としての罪責を自省しながら、日本がアジアと対峙するのではなく、日本がアジアの中の日本へと再生することを表現活動によって実践してきた作家ならではの創見と悔恨が満ちている。

これら知識人の民衆啓蒙運動は、60年代の学生や労働者を中心とする大衆的反体制運動へと拡大し

ていったが、高度経済成長による豊かさの享受と大衆文化の普遍化に伴い、抑圧された民衆像というリアリティは希薄になっていった。70年代以降の連合赤軍による大量リンチ殺人事件、新左翼過激派による大企業等に対する連続爆破事件やテロ・ハイジャック事件、中国の文化大革命とその終焉、ベトナムのカンボジア侵攻、中越戦争などによる現存の社会主義への幻滅が、これに拍車をかけた。その後今日に至るまで、体制批判的知識人からは、大衆を対象にした大規模な社会運動は提唱されていない。

第3は、「近代化論」のアプローチである。アジア各地域・各国にとっては、西洋文明の近代化モデルに依存することによって国民統合を志向するというプロジェクトに依拠する限り、「アジア」対日本という対立の構図は先鋭性を失う。これは60年代以降の高度経済成長期に入った日本の社会科学において顕著な潮流となった近代化論において強調された側面であった。そこでは単線的な発展主義モデルによる近代化の数量化された客観的指標が重視され、アメリカで精緻化された地域研究の手法にもとづく調査研究が踏まえられていた。<sup>100</sup>

先述したように、「アジア」概念の出自においては、西洋文明の浸透度を尺度として〈進んだ日本〉対〈遅れたアジア〉という意味合いが刻印されていた。しかし、この地域研究の視座から眺められた「アジア」には、その観点は脱色されていた。それはアジアを日本の鏡像として眺めるのではなく、アジアそれ自体を対象化して客観的に観察するという、認識回路の相違によるものである。いわば「方法としてのアジア」ではなく「対象としてのアジア」であって、その回路の中では、情報がアジアから日本へ単方向のみに流れていく。そこには認識主体としての日本は不在であるか、あるいは「客観性」の名の下に意識的・意図的に隠蔽されている。〈抵抗するアジア〉、〈侵略する日本〉というモメントも、その客観性を阻害する要因として閑却され、日本の加害責任を問責する契機は遠ざけられる。そこでのアジア像は、国民国家の枠に縛られた、各国別地域研究の成果を土台にした、各国概況の算術的総和にすぎない。<sup>101</sup>

## 可能性としてのアジア地域主義

### 心理的抑圧装置としての天皇制

ポスト冷戦期の東アジア世界の中で、アジア人はどのように共存していけばいいのか。新たな思想的枠組の構築に向け、目前に立ちはだかる歴史問題を解決するために取り組むべき課題とは何か。本格的な応答は歴史学や思想史からの成果に委ねるべきであるが、粗雑な素描ながらも、筆者なりの見取り図を提示しておきたい。

現在の歴史問題は、戦前の日本の対外侵略を告発し、日本とアジアの関係を問い直し、近代日本の歴史の再審を迫るものである。1930年代以降の中国侵略を皮切りに東アジアへの領土・利権の拡張をもたらした植民地主義を清算し、30年代に再帰しないために新たな東アジア地域主義を模索していく必要がある。

そのために克服すべき観点として、まず、「大東亜共栄圏」構想に到る植民地主義を、西洋帝国主義に対抗するためにアジアの解放を目指したものとみなし、「大東亜戦争」を、近代日本が欧米列強に対抗して近代国家を樹立するために起された「東亜百年戦争」の延長として位置づけることで、それが不可避

的な自衛的な戦争であったとみなす、林房雄「大東亜戦争肯定論」<sup>102</sup>がある。これは日本の新国家主義の思想的源泉の1つであり、歴史問題に関する閣僚たちの失言・妄言の理論的根拠を、いまもお提供しつづけている。

「大東亜戦争肯定論」批判として、「大東亜戦争」の狙いを「赤裸々な国家利益の追求にあり」、「戦後のアジアにおける民族解放の事実を大東亜戦争の目的の達成」ではなく「目的の挫折の結果」として見る、上山春平の侵略戦争論の立場がある。<sup>103</sup>

さらに問われるのは、遑って日本の明治維新に対する評価である。林は日本近代の途上において革命から反革命へ、アジア解放の先駆者から圧政者への変質があったことを認めない。幕末の列強艦隊が日本近海を侵し始め、水戸学を中心として唱えられた攘夷論に抗戦イデオロギーが胚胎して「東亜百年戦争」が始まり、膨張政策や超国家主義へと拡大する帝国主義が体現され、「大東亜戦争」で敗北する1945年まで継続したとみる。<sup>104</sup> いっぽうE・H・ノーマンは、明治維新の政治革命の直後、憲法も代議制度も確立しない1872年に、封建農民を対象に徴兵令が制定され、1878年に軍人の民主的自由主義的傾向を禁じた「軍人訓誡」が元老山県有朋によって書かれたことに着目し、これを「反革命の勝利」への転換とみなし、「一般日本人は、自信徴兵軍隊に召集された不自由なでありながら、みずから意識せずして、他の諸国民に奴隷の足かせを打ちつけるようになった」<sup>105</sup> とする。竹内好もまた、明治政府の基礎が確立する明治10年の終わり頃から、明治革命を革命と呼ばせず、「王政復古」「御一新」と呼ばせる政策が取られた事を取り上げ、中国革命と対比しながら、これ以後、「民衆の抵抗運動と抵抗のための内部変革」という内発的契機が日本近代に見失われたと、同様の指摘をしている。<sup>106</sup>

この日本近代の侵略性の淵源を判断するさいの焦点は、近代の天皇制に対する評価である。林房雄は「天皇制の基盤を日本人の土俗（民俗）の中に発見」し、「長い歴史の各時代に天皇制は様々に変形し、しかも変わることなく存続したという事実」の一貫性を強調し、明治維新の軍人勅諭以降の変形を「武装せる天皇制」とし、「日清・日露・日支戦争をふくむ『東亜百年戦争』を、明治・大正・昭和の3天皇は宣戦の詔勅に署名し、自ら大元帥の軍装と資格において戦った。男系の皇族もすべて軍人として戦った。『東京裁判』用語とは全く別の意味で『戦争責任』は天皇にも皇族にもある」とする。<sup>107</sup>

竹山道雄は、昭和の超国家主義が「重臣・政党・財閥・官僚・軍閥」が演出した明治の体制を否定・克服するものだとし、それまでの「『天皇制』を仆して統帥権的天皇制を立て」、軍人の暴走により国策を離れて対中侵略や対米開戦を起したと見る立場<sup>108</sup>から、東京裁判においては天皇無罪を主張する。

いっぽうノーマンは、明治維新が完成させた開明的専制主義それ自体に膨張的帝国主義の原因を求め、両者の連続性を強調する。丸山真男によれば、この維新の「反革命との結合」という「変革様式」が、民衆の「自発的能動的な国民的連帯意識」が希薄な、「万事を『お上』にあずけて、選択の方向をひたすら権威の決断にすぎる忠実だが卑屈な従僕を大量的に生産する」ファシズムをもたらしたという、日本型ナショナリズムの性格を決定づけたのである。<sup>109</sup>

明治維新の性格と超国家主義との連続性、とりわけ国務（政治）と統帥（軍事）のヘゲモニーをめぐる矛盾、近代天皇制の由来と性格、そこから結果する天皇の戦争責任問題、新憲法下の象徴天皇制の評価など、それらの整合性を顧慮しつつ検討するという課題について、いまなおその議論の帰趨は判然と

しないものがある。しかし、この歴史的アポリアは、日本の今日的国民課題と鋭く切り結び、国民の意思決定を迫っている。

第1に、2000年に成立した国旗国歌法にみるような、ナショナル・アイデンティティをめぐる法的規制の正当性、とりわけそこに生まれた天皇制との内的連関性をどう考えるかである。ここには、竹内好のいう、「一木一草に天皇制がある。われわれの皮膚感覚に天皇制がある」という「天皇制的精神構造」<sup>110</sup>をどう処理すべきかという問題につながるものがある。この皮膚感覚は、自分の背中には自分には見えないように、日本人のマジョリティには捕捉しがたい無意識の行動様式の一部である。そのことは、たとえばある中国人にとっては、「日の丸」から漂う侵略の受難の記憶を呼び醒ます「殺気」、1988年の昭和天皇死去の日に二重橋で記帳する日本人の長蛇の列が織り成す「天皇制社会」への違和感として提示される。<sup>111</sup>ある韓国人は、整然とした日本家屋のたたずまいや普通の生活風景に、古代から連綿と続く日本的民族主義を直感的に連想する。<sup>112</sup>栗原彬は、かつて昭和天皇危篤から死去、大喪の礼に到る国民の異常なばかりに統制された自粛の風景を観察し記録した経験<sup>113</sup>から、たとえば会社人間の没個性的な行動様式を見て、今日の実皇制の位相をそこに認め、いまの実皇制を日本人の「行動のある種の習慣づけ＝ハビトゥス」をセッティングさせている一種の「モジュール」として捉えている。<sup>114</sup>

第2に、靖国神社というかつての国家神道の聖地が、いまなお近代日本の戦争における官軍・皇軍の国に殉じた軍人犠牲者を慰霊し追悼する場として機能しつづけている問題である。2001年8月15日の終戦記念日に予定していた小泉首相の靖国神社公式参拝をめぐって、中国・韓国から激しい反発に遭い、結局8月13日の決行となった。1978年に「大東亜戦争」を「聖戦」だとする右派議員の画策によってA級戦犯が合祀されたが、その場所に首相が公式参拝することは、対外的に見ると戦争を指導した「一握りの軍国主義者」の名誉を回復し、「何もあの戦争は悪い戦争ではなかったということを国民に納得させようとしていると映る」。これは東京裁判で免訴された天皇の戦争責任論に触れる問題である。<sup>115</sup>また日本人の犠牲者を遥かに上回るアジアの犠牲者に対する哀悼と罪責の念を無視した行為としても映るであろう。

国内的には、宗教法人の靖国神社はかつての実皇制の擬似宗教性を保存するものであり、そこで政府が主体となって慰霊を行うことは、憲法の政教分離原則に抵触し、そもそも「戦没者や戦争犠牲者とは誰なのか」も判然とせず、「誰を、どこで、どのように追悼するのか、という根本的な事柄について国民的合意」も得られない上に、今後PKOなどの国際的軍事・平和維持活動において殉死・殉職した日本人の慰霊をどう処理し追悼するか、といった冷戦後の平和に対する構想を踏まえた追悼のビジョンもそこからは得られない。<sup>116</sup>

第3に、日本社会に牢固として残存している無責任体質の問題である。戦時体制下においては、「自由なる主体的意識」の不在により、天皇を中心とし万民がそれを翼賛し、上から下へ「抑圧の移譲による精神的均衡の保持」がなされ、「独善意識とセクショナリズム」が醗酵されていき、超国家主義的集団主義の基盤が形成された。<sup>117</sup>そのことが、国軍観念と皇軍観念のない交ぜになった、責任の所在の不明確な軍隊を生むと共に、軍隊の内務班的な非人間的で非民主的な抑圧性の記憶が、「いかなる形であれ、日本が軍隊を持つということはまっぴらだという、全人間的な反撥感情」<sup>118</sup>の感情的源泉となった。日本

軍が連合軍によって解体された後は、多くの国民の国軍保持への拒否感が憲法 9 条への心情的支持をもたらし、結果として軍事的対米依存の心理構造を下支えしている。

さらに、この日本軍の硬直した集団主義的組織原理は、外部環境の変化に対する適応力＝「自己革新」性や判断の合理性・科学性を欠き、作戦の失敗をもたらした。この天皇を頂点とする責任の自覚と主体意識が欠如した日本軍の組織原理は、「タテ割りの独立した省庁が割拠し日本軍同様の統合機能を欠いている」行政官庁や、『天皇戦士』から『産業戦士』へと転身してもなお「率先垂範の精神や一致団結の行動規範」をよしとする集団思考的企業経営などの小共同体の中に引き継がれている。<sup>119</sup>

日本の左翼政党運動においては、ソ連共産主義からの指令を理論体系として深く吟味せず、「情緒として受け取る」傾向が強く、日本共産党は 1927 年テーゼから 35 年の党消滅まで、大量の党員逮捕者と転向者を生み、日本の労働者が「母乳とともに飲み込んできた愛国心」と「排外主義」を自己批判できず、「共産主義者自身のナショナリズム」を克服できなかったために、天皇制自体の批判を徹底できなかった。これはスターリニズム批判の不徹底という左翼運動それ自体の抱えた限界につながるものである。<sup>120</sup>

付論すれば、このスターリニズムの体質は、日本の左翼運動のみならず、アジアの社会主義政権における人民・政敵・知識人に対する粛清と抑圧体制を呼びこむ。民主と自由を求める知識人の社会運動が、上からの思想統制と下からの組織化された大衆運動によって逼塞させられ、抑圧されたり自己規制を強いられたりする問題は、集団が個人を、イデオロギーが自由を、政治が文学を圧倒するという政治文化の呪縛をもたらした悲劇であるとともに、政権それ自体の支配正当性の中にスターリニズム批判が徹底されないままに残っていることに由来している。<sup>121</sup>

抗日戦争下の 1942 年 5 月、毛沢東は革命根拠地延安において当面の文芸界に現れた諸問題についての座談会を行った。毛は、文芸の目的、作家の立場、作品が対象とすべき読者層などについて、ソ連の文芸理論を一定の距離を置きながら参照し、当面の国民党との統一戦線に基づく団結を重視すべく、極左路線とその表現形式を批判する主旨の発言を、文芸関係者を前に生き生きと率直に語りかけた。その正式テキストは『延安文芸座談会における講話』として翌 43 年 10 月に正式発表されたが、50 年代に『毛沢東選集』に収められた時は、「プロレタリア階級の文学・芸術は、プロレタリア階級の全革命事業の一部であって、レーニンの言っているように、革命という機械全体の中の『歯車やネジ釘』なのである」、「文芸は政治に従属する」とされ、ソ連の経験と階級的観点を重視したテキストとなった<sup>122</sup>。それがまた言論・報道・表現の自由を制限することを正当化する「整風」運動の理論的根拠となってきた。

またスターリニズムは、革命と独立を実行した軍が、国家・国民の軍ではなく党を防衛する人民軍として位置づけられ、文民統制を拒否する論理にもつながる。台湾の場合、李登輝政権下で 2000 年国防法として軍隊の国家化が図られ、<sup>123</sup> 同年 3 月、野党民進党の陳水扁総統が当選したさいの選挙当日、台湾国防部は「国家の軍隊として」新総統への忠誠を誓った。<sup>124</sup> いっぽう中国共産党政権においては、いまだに党の軍隊としての性格が強調され、軍事委員会首脳には「軍の非共産党化、非政治化」に反対する意見が大勢を占めている。<sup>125</sup>

中国共産党もまた、政治体制改革を通して、党による政治支配を目的とする革命党から社会の安定を

目的とする政権与党へ、特定の階級を代表するのではなく全国民の利益を代表する政党への脱皮が求められており、<sup>126</sup> 2002年には党中央指導部人事の世代交替が予想され、建党80年を迎えた2001年前後から、江沢民主席の「3つの代表論」が強調されるなど、党の変質に向けた取り組みが展開されている。

中国が中華民族を動員させるイデオロギーの基盤には、天下が亡ぶ危機からの脱却（「救亡」）を抗日戦争によって目指して独立を達成し（「抗戦建国」）、「中華世界的天下国家」を再興させようとする「中華民族的ナショナリズム」がある。このナショナリズムは平和で政権の安定した時期には意識下に潜んでいるが、列強からの侵略や外圧を受けたりすると、屈辱感や被害意識が喚起され、中華民族の大同団結を政治的資源として対外批判を強めるようになる。<sup>127</sup> 中国がスターリニズムを温存させている要因のひとつに、この対抗的・自己防衛的ナショナリズムの存在があるのではないだろうか。

### 潜在する日本イデオロギー

翻って天皇制論議においていま問われているのは、天皇制にまさに象徴されているような、あるいは天皇制的精神構造が束ねているような、根深く残っている日本社会の感情的基礎部分である。外部環境の変化によってその澱に付着する様々な同時代の要素が、伝統回帰主義や排外的民族主義や皇道主義や膨張的アジア主義をもたらす。1930年代、世界的なファシズムの台頭のなかで、日本の思想界が急速に国粹主義的な日本主義に傾いていくのを観察したマルクス主義者戸坂潤は、この日本型ナショナリズムの生成論理を「イデオロギー」として剔抉した。<sup>128</sup>

戸坂もまた、日本イデオロギーの直接的淵源を、林房雄と同様、幕末の国学運動における国粹主義に求めている。30年代の国際的ファシズム運動の時代にいたって強調されるようになった日本型ファシズムの観念形態が復古主義的「日本精神」で、その理論的実質は「空疎で雑然としたもの」で、西洋の物質主義に対し東洋の精神主義という対立図式を持ちこむ事によって、アジア的生産様式を踏まえて農本主義的な方向に進むこともあれば、アジア主義へと発展する場合もあるとされる。

日本主義はファシズムの帝国主義的本質から軍国主義を誘発するが、その軍国主義を支える集団が職業軍人であり、彼らの出身階層である中農及び農村中間層であって、この軍部団の創立は、「国外資本主義からの圧迫に対抗するために必然された明治維新の、避ける事の出来ない1つの結果」である。これはノーマンの指摘する明治維新の徴兵制度に由来する反革命性の指摘と一致する。「軍部団にだけ特有な農兵一如への復古主義」は、反技術主義的精神主義となって現れ、小市民層の意識の動揺を捉え、皇道主義を経て国体明徴主義に帰着する。この封建的残余勢力を基礎条件として、政治支配者がデマゴギーを利用することによって愚衆の大衆が生まれ、大衆のもつモッブ的民主主義的自由主義の気分が中間層の利害意識と連携して1種のファシズム・イデオロギーとなるという。

戸坂はまた、自由主義が解釈的方法として文献学主義を重視し、そこで強調される復古主義が国史へと適用されて日本主義を準備したと指摘する。戸坂が30年代日本の思潮から見出した日本イデオロギーは、90年代にいたって、国粹主義的新国家主義をデマゴギッシュな手法で鼓吹しながら、「自由主義史観」の強調が国史再編を訴える復古主義の強調へと変容していくという、現代日本の保守反動的思潮へと再現されてはいまいか。

文学者中島健蔵は、戦前を回顧して、関東大震災から金融恐慌をへて2・26事件へと到る1920年代



から30年代にかけてのころ、政治的に操作された国民感情が閉塞的な社会的雰囲気醸成を醸しだし、左右両翼から自由主義が挟撃されて自由主義が安住の地でなくなり、国民が翼賛的気分の中で国体の下に団結していくという、統制下の恐ろしい雰囲気を記録している。1935年、美濃部達吉の天皇機関説が帝国議会・政府に排撃され国体明徴が声明されたときの思いを中島はこう記す。

「公然と（国体の：筆者補足）タブーをおかすものが増えて来たので、それを排除しようとする動きが強められ『踏絵』がつくられはじめた。こうなってはもうひとつごとではない。しかも、これは『国体』の中心である天皇の意志とはあまり関係がなさそうである」。<sup>129</sup>

現在、天皇や皇室は国粹主義の要諦としての有効性をすでに失っているが、日本イデオロギーの亡霊は潜在しつつある。グローバル化の中で国内の国家主義の基軸が溶解していき、先行きの見えない不況が自信喪失と閉塞感を増幅する時代状況にあって、根治されざる日本イデオロギーが、さまざまな気分やデマゴギーによって肉付けされながら、内向きには統制主義を、外向きには排外主義を煽動していくような徴候が満ちている。いまの日本で問われているのは、天皇制そのものの打倒や改変なのではない。より経済的一体化の進む東アジアにあって、諸国間の文化的価値観の対等で対称的な交通を阻み、内向的価値観に閉じこもろうとすることで、歴史認識の溝を際立たせてしまう、この日本イデオロギーの存在をどう対象化し批判的言説を構築していくかの恒常的な知的営為である。

#### おわりに——アジアにとっての9.11事件

アジアにとって2001年の9.11事件とその後のアフガニスタン戦争は、この地域が置かれたグローバル・セッティングを気づかせる契機ともなった。アジアはインドネシアやインドを初め世界最大のムスリム人口を抱えている。彼らの大半は今回の無辜の市民を対象とした無差別テロ行為を支持しないが、アフガニスタンの抵抗するすべのない民間人が、たとえそれが誤爆であろうと超近代兵器によって爆死し、難民となって流浪する状況を見て、反米感情が高まり、パキスタンではタリバンとともにアメリカと戦う義勇兵が国境に向かい、インドネシアでは反米デモに怒りをぶつけた。また中央アジア諸国、東南アジア諸国のイスラム過激派集団の組織的活動やテロ行為が激化する兆しがあり、中国の新疆ウイグル自治区のイスラム独立運動を刺激しつつある。

アジアにはイラク・イラン・アフガニスタンなど、アメリカからテロ支援国、或いは「悪の枢軸」国と目される国家が集中するとともに、テロ支援国以外の諸国は、いずれもアメリカと強い相互依存、あるいは一方的依存関係を持っている。トルコや中央アジア諸国の多くは、人口の圧倒的多数はムスリムだが、政権自体は政教分離を標榜し、経済的軍事的にアメリカに強く依存し、中東イスラム諸国も石油利権をめぐるアメリカや西側諸国とのつながりが政権を支えている。アフガン戦争後、反テロ包囲網の形成によって、あるいはNATO拡大の動向によって、今後、これらの国々をとりまく国際関係は、めまぐるしく変貌していく事が予想される。

米軍のアフガン展開に伴い、近隣のアジア諸国は一層対米依存を強めたように見える。シンガポールやフィリピンは米軍への基地供与を進め、小泉首相は逸早く自衛隊派遣の請け合いを手土産に訪米、短時日の内にテロ対策特別措置法を成立させ、艦船・機を対米協力支援のためにインド洋に派遣した。

2001年10月の上海 APEC ではホスト国中国は本来の経済協議の性格から逸脱して、反テロ国際協調を呼びかけることで、冷え込んでいた米中関係を修復させ、併せて国内の新疆イスラム勢力やチベットの分離運動封じ込めに対する人権弾圧批判の矛先をかわす黙許を得ようとした。<sup>130</sup> 9.11 事件はアメリカの金融資本主義・市場原理主義、「アメリカ・ファースト」を掲げるブッシュ政権の単独行動主義をターゲットとした嫌悪と憎悪の爆発であり、<sup>131</sup> アメリカのヘゲモニーを動揺させた。しかし、インドネシアやマレーシアなどムスリム人口がマジョリティを占める国家以外のアジア諸国は、アメリカ反テロ制裁のための軍事行動に対し、国益というプライオリティーに従って呼応、アメリカ支持を鮮明にすることで、冷戦構造の中で確立されたアメリカのヘゲモニーが再確認される様相を呈する事となった。<sup>132</sup>

小泉首相は10月8日、中国訪問において盧溝橋抗日戦争記念館を参観し、15日、韓国訪問において西大門独立記念公園を参観し、侵略のおわびを言明することで歴史教科書問題と首相の靖国神社公式参拝でぎくしゃくした外交関係の修復を目論んだ。それすらも、この9.11事件の国際政治の文脈に置いた時、日本側が歴史問題で少し譲歩することで反テロ支援のための自衛隊派兵黙認を取りつけ、中国側は反テロ結束で APEC の円満な成功と国際地位の向上を遂げるために日本に大きな譲歩をしたという効果しか残していない。<sup>133</sup>

とはいえ、大量死を伴うテロ事件の凄まじさにより、これまで十分に報じられてこなかったグローバル化の影の部分が浮き彫りになったことも事実である。テロリスト集団が集中していたアフガニスタンは最貧国であり、ソ連軍撤退後国際社会からの関心を引かず、庶民は絶望的な貧困に苦しみ、ケシ栽培と麻薬製造で世界最大の取引高となり、さまざまな武器の売買市場となっていた。この貧富の南北格差の拡大によって、貧困者が生存の自由を脅かされ、貧困から抜け出すための教育や就業の機会を奪われ、不正や不公平を訴える発言の機会を抑圧され、人間の尊厳を奪われている状況が、テロリストがテロリズムを正当化する温床となっている。<sup>134</sup>

19世紀英国の侵攻から始まって、大国の資源や領土支配をめぐるあからさまな国益を求めてのグレート・ゲームは、この地域の和平に何らプラスに作用しなかった。さりとて国内の紛争当事者だけの力による角逐もまた、国土の荒廃と人心の離反と国際社会からの信頼喪失以外に何も生まなかった。日本は国連主導で1996年以来、近隣諸国の利害を調整し、紛争当事者による話し合いのメカニズムを設置し、政治解決と復興プロセスを図る和平構築に向けての取り組みを行ってきた。<sup>135</sup> この和平プロセスは98年以降頓挫してはいるが、タリバン政権が制圧されたあと、ボンでの代表者会議を経て2001年末に暫定行政機構が発足し、国連の介入、多国籍の治安支援部隊の監視、2002年1月東京でのアフガン復興支援国際会議を経て国際社会の復興支援の下で、アフガン人の主体的な政権運営と新たな国造りに向けてのプロセスが確定したいま、大国主導ではない、大国の利害を優先させない平和構築のありかたとして、改めて見直すべきアプローチである。

9.11事件がアジアに与えた教訓とは、さまざまな異文化圏や文明圏同士の対話を積極的に進めていく事の意義が再認識されたことであろう。ハタミ・イラン大統領は、ハンチントン教授が唱えた「文明の衝突」に対し1998年の国連総会における演説で「文明間の対話」を訴えた。テロリズムを含む暴力と専制からの解放を目指し、植民地主義の横暴と不公正に反対すべく、10億人のムスリム人口を擁するイス

ラーム諸国の結束のもと、「信頼と平和は、冷戦のメンタリティの厳しい見直しなくしてありえず、占有、一極支配を回避した諸国の建設的役割を承認することで達成される」と呼びかけた。<sup>136</sup>ここに示されたのは、アジア諸国が近代以降格闘してきた西洋の植民地主義の克服、いま直面している脱植民地化の課題、国内の圧政を打破して独立を自ら勝ち取りアメリカの一極支配に異議を唱えたイラン・イスラム革命の精神、国際社会に公平と公正を訴える新たな平和共存のメッセージであり、世界に遍在するイスラム内部の融和、アジア内部に遍在するイスラムとの対話の糸口である。

事実、日本は近代以降日露戦争の頃まで、イスラム世界の推移には深い関心と連帯感を持って眺め、交流してきた。<sup>137</sup>戦後日本はイスラム圏に対し、石油を豊富に抱えた中東諸国との資源外交といった関心の足がかりしか持ちえなくなっていくが、それでも石油ショックの当時、同じ第3世界に属する立場から、植民地主義がもたらした「南北問題の根底にある、平等をいかにしてもたらすかという理論的であってかつ実践的な問題を理論的であると同じに実践的につきつめて行くところに結ばれてくる真のアジア・アラブ・アフリカ像に呼びかけ」、<sup>138</sup>アラブの作家達との文学を通しての相互理解を深めていった、先述したアジア・アフリカ作家会議の取り組みがあったことを忘れてはならない。そしてグローバル化がアジアを席卷しつつある2001年、日本を訪れたハタミ大統領は、日本人に「西欧の思想とテクノロジーに一方的に制圧されたような状況」のなか、イスラムのエルファーン（神智学）と東洋の内観的思想の深層にある絆に言及し、そこでの文明間の対話によって「テクノロジーの無慈悲な攻勢や容赦ない破壊から人間と自然を救出するような、新たな方向性」を見出そうと呼びかけた。<sup>139</sup>

文明の自己主張をモノログに終わらせず対話へと発展させていくのは、対話の呼びかけに謙虚に耳を傾け、応答していく機転と意志であろう。

1916年、岡倉天心や横山大観との交流を通して憧れていた日本訪問を果たしたインドの詩人タゴールは、俳句や茶室や日本女性の簡素な美意識に深い感銘を受けると同時に、近代ヨーロッパ風の都市のたたずまいに醜悪な覇権の匂いを嗅ぎとる。「日本の文明の宮殿は一階建てである。そしてそれは、彼らの全精力と技術の粋を集めた館である。その倉庫に集められたいちばんたいせつなものは、成功という名の成果である。そして、その礼拝堂でいちばん崇敬されている神は国家的自己心である」<sup>140</sup>という警句を目にする時、その後の近代日本のコースが暗示するものを感じ取らないわけにはいかない。

1924年、共和革命を進める上で日本の官民の有志との間で同志愛を深めてきた孫文は、最後の訪日のさい、神戸で日本民族に対し、「あなたがた日本民族は、すでに欧米の覇道の文化を手に入れているうえに、またアジアの王道文化の本質をももっておりますが、いまより以後、世界文化の前途に対して、結局、西方覇道の手先となるのか、それとも東方王道の干城となるのか、それはあなたがた日本国民が慎重にお選びになればよいことであります」<sup>141</sup>と大アジア主義を訴える講演をする。このとき日本人は中国の革命指導者から友情と敵対の狭間での選択を迫られたが、1915年に対中21カ条要求をつきつけていた日本は、不可逆的に対中侵略への道を歩みつつあった。

1942年、イギリスとの帝国主義との非暴力抵抗運動を闘っていたガンディーは、中国に対する侵略の残忍さをエスカレートしていく戦局のなかで、すべての日本人に向けて、「あなたがたは、崇高な高みから帝国主義的な野望にまで墮してしまわれたのです。あなたがたはその野心の実現に失敗し、ただア

「アジア解体の張本人になり果てるかもしれません」との、応えられる期待の薄い訴えを、「あなたがたの友であり、その幸いを祈る者」<sup>142</sup>として発した。

さらに下って2001年、歴史教科書をめぐる日中間の衝突の背景には、グローバル化という共通の時代状況のなかで、自国史という枠組の客観的有効性が薄まっていきながらも、自国文化を再構築することでグローバル化のもたらす経済的一体化に伴う目前の利害を調整しようとする意図が働いていた。教科書問題をめぐる日中間の応酬を観察した歴史家劉傑は、日中戦争について、冷戦期には中国側の官民とも共有していた、「一握りの軍国主義者と大多数の日本国民という分類の方法」が斥けられ、「日本国民全体の戦争責任を追及する姿勢を見せるようになった」という。そのいっぽうで、日本の「新しい歴史教科書」では、「中国や朝鮮半島が侵略や植民地の対象とされたのは、両国が改革に怠り、進取の精神に欠けていたと解釈している」が、最近の中国においても、世界史における近代中国の遅れを率直に認めるヨーロッパ中心の歴史観に基づく教科書が編纂・使用されていて、近代化をめぐる国際環境の理解には日中間で大きな隔たりはないという。「日中両国の論点は奇妙にも共通しているが、しかし価値判断はまったく逆の方向に向かっている」に過ぎない。<sup>143</sup>

東アジア各国に求められているのは、アジア域内における文化横断的・文化越境的な対話を通して、共通の認識枠組みや価値観の構築を目指し、自らの属する文化の特殊性の殻に閉じこもるのではなく、欧米の普遍化言説を相対化していく取り組みである。

この意味で、国際法学者大沼保昭の提唱する、人権観をめぐって、「単にそれが生まれ育った近代の欧米中心の文明の枠内で考えるのではなく、歴史的にそれと並立し、21世紀には近代文明の行き過ぎと限界を克服するために求められるであろう他の文明（中略）の観点からも捉える」という文際的人権観（an intercivilizational approach to human right）の試み<sup>144</sup>は、東アジアという文明圏—そこには仏教・儒教・イスラムなどさまざまな文化的規範や文明的帰属意識が、決して排他的ではなく折り重なっている—の中で、人権観の再審という課題に限らず、実践に移されるべきである。

その1例として1997年に始まった「日中 知の共同体」の取り組みを挙げておきたい。グローバル化の中で、日中間の歴史問題が社会・知識界の間の文化衝突として現れ、その中で封印されたままの歴史事実に気づき、清算されていない戦争責任や、冷戦的な枠組を脱していない双方の民族感情をステレオタイプ化した国家認識のパターンが、両国間に横たわる歴史認識の溝として受けとめられた。そこで、日中双方の互いの国家を代表しない自由な立場に立った知識人が、「日中 知の共同体」を結成し、北京と東京でのフリー・トーキング形式の対話を通して新たな経験と知見を獲得していくうちに、1つの国家の中で自足していると思われた文化の自明性が疑われ、国境で区切られた文化を越境する立場や方法を見出していった。そこでは日中共通の議論の土台として置いていた、西洋の覇権的言説に対する無自覚が反省された。と同時に、西洋思想の覇権性に対抗して東洋思想を主張する、国際化／土着化の硬直した二分法の危険性がつきまとうことも指摘された。<sup>145</sup>

アジア地域主義再編への道は、このような地道な知的営為の蓄積を通して、互いの自画像を描き直していく試行錯誤を重ね、共通の認識枠組のアリーナを拡大していくことから切り開かれるのであろう。そのさい、日本イデオロギーのような感情的呪縛力の存在をいかに対象化していくかが、日本の知識人

に課せられた思想的責務であろう。グローバル化の潮流の中で、歴史の真相を覆っていた資料的隠蔽や言論的タブーといったベールを剥がし、自国内の思想的障壁を突破していくことで、国内和解への道を切り開き、さらに東アジアの地域和解を展望することへとつながっていくことが期待されるのである。

注

- 1 前半世紀については「植民地帝国日本が刻んだ〈ネーション〉の記憶」『中国 21』8号 2000年5月、後半世紀については「戦後東アジア心象地図の中の日本」同誌 10号 2001年1月。
- 2 国分良成『政治体制改革と民主化運動』『岩波講座 現代中国 別巻1』1990年、岩波書店。
- 3 田辺寿夫『ビルマ民主化運動 1988』1989年、梨の木舎。
- 4 加々美光行編、村田雄二郎監訳『天安門の渦潮—資料と解説/中国民主化運動』1990年、岩波書店、特にその加々美による総解説参照。
- 5 若林正文『台湾—分裂国家と民主化』1992年、東京大学出版会、特にその第2部。
- 6 河野雅治『和平工作—対カンボジア外交の証言』1999年、岩波書店。
- 7 朱建栄『香港回収』1998年、岩波ブックレット。
- 8 後藤乾一「東ティモール独立とマカオ返還—ヨーロッパからの脱植民地化」『世界』2000年3月号。
- 9 興沼一郎「返還1周年—香港の変貌」『世界』1998年9月号。
- 10 高橋昭「インタビュー 国造りを担う人材育成が急務—元東ティモール暫定統治機構副代表に聞く」『世界』2001年11月号。
- 11 多木浩二『戦争論』1999年、岩波新書、172頁。
- 12 大川誠一「統一と分裂のはざま—インドネシア アチェ、イリアン問題の最前線」『世界』2001年2月号。
- 13 クリフォード・ギアツ（小泉潤二・訳）「インドネシアの再出発」『みすず』477号、2000年12月号。
- 14 黒柳米司「メガワティ政権誕生と政・軍の力学」『世界』2001年10月号。
- 15 胡鞍綱『中国発展前景』1999年、浙江人民出版社、134-183頁。
- 16 そういった反グローバリズム論を代表するものとして、マハティール「国境なき国際社会をどう生きるか」『世界』2001年9月号、参照。
- 17 毛里和子、毛里興三郎・訳『ニクソン訪中機密会談録』2001年、名古屋大学出版会。
- 18 瀋志華（鹿錫俊・訳）「中ソ条約交渉における利益の衝突とその意味」『思想』2001年8月号。
- 19 A・V・トルクノフ（下斗米伸夫、金成浩・訳）『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、2001年。
- 20 林博文「回顧韓戦 多数中共高層反対出兵朝鮮」『中国時報』2000年6月26日付。
- 21 関係者の証言から日中会談の舞台裏を再現しようとした試みとして「証言 日中共同声明—国交正常化25年」『朝日新聞』1997年8月27-28日付。
- 22 我部政明『沖縄返還とは何だったのか—日米戦後交渉史の中で』2000年、NHK ブックス。
- 23 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』1994年、文藝春秋。「これが核密約だ—国民欺いてきた安保の真相明らかに」『赤旗』2000年4月14日付、「核寄港は事前協議せず—日米安保密約の全容解明」『朝日新聞』2000年8月30日付。
- 24 野田正彰「ベトナム戦の罪責に向き合う韓国—元兵士3人の証言」『世界』2001年4月号。
- 25 Ku Su Jeong, "The Secret Tragedy of Vietnam", *The Hankyoreh* 21 (Seoul), 273th, 2nd Sep. 1999.
- 26 文富弼（板垣竜太・訳）『「光州」20年後—歴史の記憶と人間の記憶』『現代思想』2001年7月号臨時増刊。
- 27 塚本元「228事件50周年と台湾社会—歴史の清算から新台湾の建設へ」『世界』1997年8月号。
- 28 陳光興（丸川哲史・訳）「東アジア 和解に至る険しい道—台湾社会における脱植民地化・脱冷戦化と、省籍をめぐる情緒構造」『世界』2002年4-6月号（掲載予定）。
- 29 その代表的見解として李泰鎮「韓国併合は成立していない—日本の大韓帝国国権侵奪と条約強制」『世界』1998年7,8月号参照。
- 30 韓勝憲（趙景達・訳）「東学農民革命とアジアの新しい歴史」『世界』2001年10月号。
- 31 井上勝生「日本軍による最初の東アジア民衆虐殺—東学農民戦争 清算されない加害責任」『世界』2001年10月号。
- 32 佐々木芳隆「米国はなぜ『安保再定義』をしたのか」『世界』1997年「別冊 ハンドブック 新ガイドラインって何だ？」。
- 33 佐々木雅幸「沖縄をサステイナブル・ソサイエティに—『国際都市形成構想』をどう考えるか」『世界』1997年9月号。
- 34 ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて 下』「エピローグ—遺産・幻影・希望」（この部分の翻訳は三浦陽一）

- 2001年, 岩波書店.
- 35 後藤乾一「影響力の深さ, 存在感の薄さ—東ティモールから見た日本」『世界』2000年11月号.
- 36 吉沢龍彦「教科書採択が示した民意」『世界』2001年10月号.
- 37 従軍慰安婦問題の推移の構造的な理解については, 荒井信一『『失われた10年』と歴史認識問題』船橋洋一編『いま, 歴史問題にどう取り組むか』2001年, 岩波書店, 46-54頁を参照.
- 38 高橋哲哉「何が直前に消されたか—NHK『問われる戦時性暴力』改変を考える」『世界』2001年5月号, 218-219頁.
- 39 聶莉莉「日本軍による細菌戦は中国に何を残しているか—国家賠償請求訴訟の波紋」『世界』2001年9月号.
- 40 志逍遥, 小林英夫「731部隊人体実験 消せない真実—公開された吉林省档案馆所蔵関東軍憲兵隊『特別移送』文書」『世界』2002年2月号.
- 41 高橋融「対日強制労働訴訟が問うもの—カリフォルニア州・ヘイデン法の背景と波紋」『世界』2000年11月号参照.
- 42 青木保『アジア・ジレンマ』1999年, 中央公論新社, 86-90頁. 園田茂人「台頭するアジアの中間層—連携と離反」『世界』1995年12月号.
- 43 岩淵功一『トランスナショナル・ジャパン—アジアをつなぐポピュラー文化』2001年, 岩波書店, 第4章.
- 44 張競「文化が情報になったとき—中国のメディアに見る日本のイメージ」『世界』1998年4月号.
- 45 岩淵前掲書 196-197頁.
- 46 門間貴志『フリクショナル・フィルム読本 アジア映画に見る日本I, II』1995, 1996年, 社会評論社.
- 47 四方田犬彦「在日韓国人の表象」『アジアのなかの日本映画』2001年, 岩波書店.
- 48 渡辺浩平「乱反射する日本イメージ—中国の大衆文化に見る日本好き/日本嫌い」『世界』2001年3月号.
- 49 星野博美『転がる香港に苔は生えない』2000年, 情報センター出版局, 432-433頁.
- 50 菅野朋子『好きになってはいけない国—韓国 J-POP 世代が見た日本』2000年, 文藝春秋, 246頁.
- 51 岩淵前掲書 195頁.
- 52 李怡(望月暢子・訳)『『愛国』競争に煽られた香港』『世界』1996年12月号.
- 53 森宣雄『台湾/日本—連鎖するコロニアリズム』2001年, インパクト出版会, 第三章・第四章.
- 54 石井健一・編著『東アジアの日本大衆文化』2001年, 蒼蒼社, 「“日本好き”アジアに広がる」『日本経済新聞』2000年6月19日付, 「漫画も音楽も国境越えた」『朝日新聞』2000年7月30日付, 「アジアが楽しむ日本の若者・大衆文化」『朝日新聞』2001年3月24日付, など.
- 55 夏鑄九「写在日文版“殖民的現代性营造—重写日本殖民时期台湾建筑与城市的歷史”前面」日台シンポジウム〈小林よしのり『台湾論』を超えて〉(2001年5月12日)提出ペーパー.
- 56 徐宗懋「從『哈日族』到『哈陸族』」『中時晚報』(台湾)2001年1月27日付, 「台湾突然流行“上海熱”」多維新聞網 <http://www.chinesenewsnet.com>.
- 57 陳光興注(28)前掲論文第2章では, 植民地時代と冷戦時代にそだった世代間ギャップを克服する家族内和解の映画として『多桑』を讀解した.
- 58 楊伯江「以理性思維謀求中日關係的跨世紀發展」『現代國際關係』1999年第9期, 2-3頁.
- 59 関志雄「日本の雇用を奪っているのは中国ではない—むしろ拡大均衡をめざすべき」『世界』2002年1月号.
- 60 王玉主「恐怖事件之后的亞太經濟」『中國經濟時報』2001年9月28日付.
- 61 高原明生「中国の対日警戒を募らせる周辺事態法」『世界』1999年5月号, 30頁.
- 62 司馬遼太郎『台湾紀行 街道をゆく40』1994年, 朝日新聞社.
- 63 巖峻「台湾觀察: 日本議員為何頻繁訪台?」『人民網(北京)』2001年10月1日.
- 64 時殷弘「關於中美關係的巖峻現狀」『大公報(香港)』2000年5月31日.
- 65 荒井注(37)前掲論文 46頁.
- 66 拙稿前掲注(1)「戦後東アジア心象地図の中の日本」226-228頁.
- 67 荒井注(37)前掲論文 46頁.
- 68 駒込武『植民地帝國日本の文化統合』1996年, 岩波書店, 385-387頁. 青木保「文化とナショナリズム—一つの問題提起」『思想』1993年1月号.
- 69 桶谷秀昭『昭和精神史 戦後篇』2000年, 文藝春秋, 473頁.
- 70 坂本孝治郎「象徴天皇と国民の新たな關係を一戦後50年『慰靈の旅』をめぐって」『世界』1995年10月号.
- 71 テッサ・モーリス＝スズキ(訳・小菅信子)「無害な君主制として天皇制は生き延びられるか—英国君主制との比較から」『世界』2000年1月号.
- 72 小熊英二「『左』を忌避するポピュリズム—現代ナショナリズムの構造とゆらぎ」『世界』1998年12月号.
- 73 西洋からアジアへの接近というシンガポールの転回については, 岩崎育夫『リー・クアンユー—西洋とアジアのはざままで』1996年, 岩波書店, 200-204頁.

- 74 世界銀行レポート（三重野文晴・抄訳）「東アジア経済 持続的回復への手順」『世界』1999年1月号。
- 75 クォック・キアン・ウン（小川忠・訳）「モラル危機としてのアジア危機」『世界』1999年12月号。
- 76 岩崎前掲書 205-214 頁。
- 77 中国國務院報道弁公室「中国の人権状態」『中国通信』1991年6月26日。なお、「2000年中国人権事業の発展」白書においても、冒頭に掲げられたのは「人民の生存権と発展権の改善」である（多維新聞 2001年4月9日 <http://www/1/chinesenewsnet.com>）。
- 78 加々美光行「戦後補償とアジアの『人権』」『中国年鑑』1995年版，大修館書店，56頁。
- 79 蕭功秦「試析中美政治文化張力—従科索沃危機談起」『戰略与管理』（北京），2001年第2期，46頁。
- 80 このことを幾つかの人権観の相克として論じた著作として，大沼保昭『人権，国家，文明—普遍主義的人権観から文際的人権観へ』1998年，筑摩書房，特にその第5章「欧米中心主義，自由権中心主義，個人中心主義の問題」第6章「人権の普遍化と非欧米諸国」。
- 81 季衛東「『アジアの価値』論に基づく道義外交の可能性」『世界』1999年10月号。
- 82 酒井直樹「誰が『アジア人』なのか？—呼びかけ，暴こう，普遍主義の罫」『世界』2001年1月号，238頁。
- 83 孫歌「亜洲意味着什麼」『學術思想評論』第五輯，（瀋陽）遼寧大学出版社，1999年，21，63頁。
- 84 竹内好「日本とアジア」1961年，『日本とアジア』1993年，ちくま学芸文庫，265頁，279-282頁，同「アジア主義の展望」『現代日本思想大系九 アジア主義』1963年，筑摩書房，37-41頁。
- 85 竹内好「方法としてのアジア」1961年，『日本とアジア』1993年，ちくま学芸文庫。
- 86 宮崎滔天『三十三年の夢』初版は1902年，引用は1993年，岩波文庫，179-180頁。
- 87 上村希美雄『龍のごとく—宮崎滔天伝』2001年，葦書房。
- 88 石堂清倫「ヘゲモニー思想と変革への道—革命の世紀を生きて」『20世紀の意味』平凡社，2001年，162頁。
- 89 石母田正「危機における歴史学の課題—郭沫若氏のアピールによせて」『歴史と民族の発見』1952年，東京大学出版会。
- 90 上原専祿「世界史における現代のアジア」1954年『上原専祿著作集』第13巻，1991年，評論社。
- 91 上原専祿『日本国民の世界史』1960年，岩波書店。本書は高等学校社会科世界史の教科書として検定に問うたが，1958年，検定不合格になっていた。
- 92 日本近代文学館・小田切進編『日本近代文学大事典 第4巻』講談社，1977年，「国民文学論」の項（執筆者・伊豆利彦）。
- 93 竹内好「近代主義と民族の問題」「文学における独立とは何か」1951年『竹内好全集』第7巻，1981年，筑摩書房。
- 94 その記録として，『野間宏全集 第16巻』1970年，筑摩書房，II・III・IV，前掲『竹内好全集 第7巻』258-289頁など。
- 95 久野収，鶴見俊輔，藤田省三「大衆の思想—生活綴り方・サークル運動」『戦後日本の思想』1959年，中央公論社。
- 96 野間宏「A・A作家会議東京大会について」1961年『野間宏全集 第13巻』1970年，筑摩書房，516頁。
- 97 堀田善衛「アジア・アフリカ作家会議より」1957年『堀田善衛全集11』1974年，筑摩書房，417頁。
- 98 中藪英助「いま，何故アラブとの文学的連帯か」『わが文学的フロンティア』1977年，研究社出版，327-328頁。
- 99 中藪英助「第三世界像の遠近法」前掲書 63頁。
- 100 戦後日本のアジア観において「近代化論」の及ぼした影響については，石田雄『社会科学再考—敗戦から半世紀の同時代史』1995年，東京大学出版会，72-82頁。
- 101 このような認識回路の転換については，中国認識に限定する形で，拙論「戦後日本における対中認識回路の変容—雑誌『世界』関連記事に見る」『中国研究月報』2001年9月号において論じた。
- 102 林房雄『大東亜戦争肯定論』初版1964年上巻，下巻1965年，2001年，夏目書房。
- 103 上山春平「大東亜戦争の遺産」初版1972年，『上山春平著作集 第3巻』1995年，法蔵館，396，404-405頁。
- 104 林前掲書第1章「東亜百年戦争」第12章「昭和動乱の思想的背景」。
- 105 ハーバート・ノーマン（大窪愿二・編訳）「日本の兵士と農民」1943年『ハーバート・ノーマン全集 第4巻』1978年，岩波書店，87頁。
- 106 竹内好「明治維新と中国革命」1967年『内なる中国』1987年，筑摩書房，36頁。
- 107 林前掲書第5章「武装せる天皇制」。
- 108 竹山道雄「昭和の精神史」1955年『竹山道雄著作集1』1983年，福武書店，引用は88頁。
- 109 丸山真男「日本におけるナショナリズム—その思想的背景と展望」1951年『丸山真男集 第5巻』1995年，岩波書店。
- 110 竹内好「権力と芸術」1958年『竹内好全集 第7巻』1981年，筑摩書房，170頁。

- 111 孫歌, 小森陽一「対談 国旗・国歌問題からみた近代天皇制タブーの構図—日中知識人の対話を通して」での孫歌の発言. 『世界』1999年10月号.
- 112 鄭在貞, 並木真人「対談 交差する日韓ナショナリズム」での鄭在貞の発言. 『世界』1997年1月号.
- 113 栗原彬, 杉山光信, 吉見俊哉『記録・天皇の死』1990年, 筑摩書房.
- 114 安丸良夫, 栗原彬「対談 天皇制は国民動員の源泉となりうるか」『世界』2000年1月号, 96頁.
- 115 中江要介「インタビュー 総理は靖国公式参拝を決行すべきではない—中国は日本の歴史認識の根幹を問うている」『世界』2001年9月号.
- 116 船橋洋一「過去克服政策を提唱する」同編『いま, 歴史問題にどう取り組むか』2001年, 岩波書店, 165-174頁.
- 117 丸山真男「超国家主義の論理と心理」1946年『増補版 現代政治の思想と行動』1964年, 未来社.
- 118 飯塚浩二『日本の軍隊』1950年, 岩波書店, 同時代ライブラリー 1991年, 引用は座談会における丸山真男の発言, 114, 119, 149頁.
- 119 戸部良一, 寺本義也, 鎌田伸一, 杉之尾孝生, 村井友秀, 野中郁次郎『失敗の本質—日本軍の組織的研究』1984年, 中公文庫.
- 120 前掲注(88)石堂清倫『20世紀の意味』特に「20世紀の意味」「転機を果たせなかった世紀」「『転向』再論」など.
- 121 丸山昇『文化大革命に到る道—思想政策と知識人群像』2001年, 岩波書店.
- 122 蘿綱・王培元(近藤龍哉・訳)「毛沢東『延安文芸座談会における講話』テキストに関する歴史的考察」『野草』64(1999年8月)-65(2000年2月)号, 引用は竹内好・訳『文芸講話』1956年, 岩波文庫, 40-41頁.
- 123 松田康博「台湾の政軍関係—先行研究と課題」『アジア経済』2001年9月号.
- 124 李登輝, 邱永漢「対談 こうして台湾に民主政治が確立した」『中央公論』2000年10月号, 73頁.
- 125 「解放軍 国軍化反対訴え」『朝日新聞』2000年3月8日付.
- 126 潘岳「対革命党向執政党転変の思考」『多維新聞』2001年1月11日付, 江迅「中共大変革要変全民党」『亞洲週刊』2001年7月15日号.
- 127 西村成雄「20世紀史からみた中国ナショナリズムの二重性」『現代中国の構造変動3 ナショナリズム—歴史家らの接近』2000年, 東京大学出版会, 21-29頁.
- 128 以下, 戸坂潤の引用は『日本イデオロギー論』1935年初版, 1977年, 岩波文庫に拠る.
- 129 中島健蔵『昭和時代』1957年, 岩波新書, 92-93頁.
- 130 秦勝「反恐的算盤」『明報(香港)』2001年10月11日付.
- 131 寺島実郎「世界史の深層底流は何か」『時代の深層底流を読む』2001年, 東洋経済新報社.
- 132 陳光興(本田親史・訳)「九一一事件とアメリカの影」『世界』2001年12月号.
- 133 秦勝「日本譲一小歩 中国譲一大歩」『明報(香港)』2001年10月9日.
- 134 マヘンドラ・ラマ(訳・井上あえか)「アフガニスタン復興の第1歩は難民対策から」『世界』2002年1月号.
- 135 高橋博史「提言 アフガニスタン 紛争から和平への道—日本と国際機関が取り組むべきこと」『世界』2000年12月号.
- 136 ハタミ・イラン大統領(訳・解説・佐野東生)「文明間の対話」『世界』2000年9月号.
- 137 板垣雄三「インタビュー 日本はイスラームとどう向き合っていくべきか—イスラームの文明戦略の理解が先決」『世界』2000年9月号.
- 138 野間宏「カイロを訪ねて—現代文明とアラブの文学」1974年『野間宏作品集4』1988年, 岩波書店, 149頁.
- 139 セイエド・モハンマド・ハタミ(監訳・解説・吉村慎太郎)「イランと日本 文明間の対話—日本の詩とイランの神智主義」『世界』2001年11月号.
- 140 (訳・森本達雄)「日本紀行」1919年『タゴール著作集』第10巻, 1987年, 第三文明社, 471頁.
- 141 (訳・堀川哲男, 近藤秀樹)「大アジア主義」1924年, 『世界の名著64 孫文・毛沢東』1969年, 中央公論社, 266頁.
- 142 マハトマ・ガンディー(訳・森本達雄)「すべての日本人に」1942年『わたしの非暴力2』みすず書房, 1997年, 33-38頁.
- 143 劉傑「日本と中国の和解をめざして」船橋洋一編『いま, 歴史問題にどう取り組むか』2001年, 岩波書店.
- 144 大沼注(80)前掲書27頁.
- 145 孫歌(訳・溝口由己)「国境を超えた知的対話で東アジアの歴史問題を考える」『世界』別冊「歴史教科書問題 未来への回答—東アジア共通の歴史観は可能か」2001年.